

KYOSAN

CORPORATE REPORT 2020 | コーポレートレポート |

株式会社 京三製作所

Create for the Future

未来に向かって安全・安心を創造し続けます

企業理念 「安全性・信頼性」「地球環境保全」をキーワードに
先進の技術と高い品質で「社会の発展と快適性向上」に貢献する

経営目的

- 京三グループの永続的成長
- 共に歩む人々の幸せ
- ステークホルダーへの適切なリターン

企業ビジョン めざす企業像

「信頼度ナンバーワンKYOSAN」

- 安全と安心を提供するリーディングカンパニー
- すべての国の文化を尊重するグローバル企業
- 充実したコーポレートガバナンス



企業行動基本規程

株式会社京三製作所と関係会社は、お客様のニーズにあった製品やサービスの提供を通じて交通とライフラインの安全と安定を図り、先進技術の開発によって社会の快適性向上に貢献することで、「安全と安心を創造し、進化させていく信頼の企業」を目指します。

私たちは、良き企業市民としての「誠実さと高い倫理観」および「強い責任感と当事者意識」を保持し、「アイデアとチャレンジ」および「スピードと継続性」を意識して積極的に行動します。この企業行動規範の実践を自らの重要な責務として率先垂範し、社内組織への周知徹底と定着化を図ります。また、内部統制の徹底を通じ、各種の経営リスクに対しても柔軟に対応しうる企業基盤を構築するとともに、お客様との信頼関係を確立することにより、企業の永続的発展と社会の発展に最大限の努力を注ぎます。

私たちは、

- 1. 顧客重視** お客様第一の精神に徹し、最大限に満足いただける優れた製品や施工・サービスを提供します
- 2. 技術力の向上** 人と環境に配慮した高機能・高品質の製品開発のため、創意と工夫で先進技術に挑戦し、知的財産の保護・育成にも留意しつつ、技術力向上を図ります
- 3. コンプライアンス** 法令その他の社会的規範を遵守して公正で健全な企業活動を行い、倫理的に優れた企業を目指します
- 4. 公正な企業活動** すべての事業分野において、健全な商慣習に従って公正・透明で自由な競争を旨とし、適正な取引を行います。また、政治、行政とは健全かつ正常な関係を保ち、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対処します
- 5. 積極的な情報開示** 株主をはじめ広く社内外の関係者に対し、「開かれた・信頼される企業」として、自らの活動状況等について情報開示を積極的に実施します
- 6. 人間尊重** 自立した存在としての社員の人格と個性を尊重し、成果を重視する働きがいのある豊かな職場環境を実現します
- 7. 良き企業市民** 良き企業市民としての自覚をもって業務活動に取り組み、積極的な企業活動を通じて社会に貢献します
- 8. リスク管理** 大災害・大事故等を含めた会社経営上の重要リスクについては、平素から把握・評価に努めるとともに、損失の発生および拡大防止に向けた体制を構築して取り組みます
- 9. 地球環境の保全** 企業活動の全般にわたって積極的な環境対策に取り組み、人と地球にやさしい社会の実現に貢献します

コーポレートプロフィール 1

- 1 KYOSAN VISION
- 3 KYOSANのあゆみ
- 5 暮らしの中のKYOSAN
- 7 世界に広がるKYOSANブランド
- 9 SDGsへの取り組み

成長戦略 11

- 11 トップメッセージ

事業概要 15

- 15 KYOSANの事業領域
- 17 信号システム事業
- 19 パワーエレクトロニクス事業

経営体制 21

- 21 役員一覧
- 25 コーポレート・ガバナンス
- 29 リスクマネジメント
- 30 株主・投資家との対話

CSR(環境・社会活動) 31

- 31 品質向上・環境負荷低減への取り組み
- 35 人財の活用・育成への取り組み
- 37 社会貢献への取り組み
- 39 資材調達

データセクション 40

- 41 財務ハイライト
- 42 非財務ハイライト
- 43 財務データ・非財務データ
- 45 会社概要
- 46 株式情報
- 47 事業所・グループ企業

報告対象範囲

原則として株式会社京三製作所および関係会社を含めて報告しています。

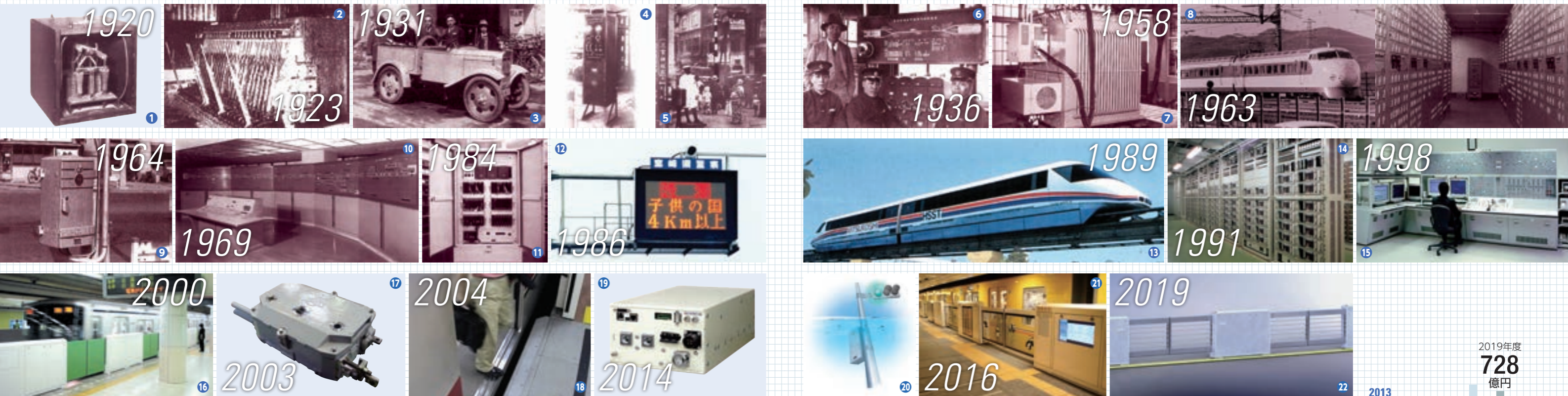
報告対象期間

2020年3月期(2019年4月～2020年3月)を対象としておりますが、一部同期間の前後の情報も含んでおります。

将来の見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている将来の業績等に関する見通しは、当社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。

従いまして、その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際の業績は記載の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承ください。



100年を超えるKYOSANのあゆみ

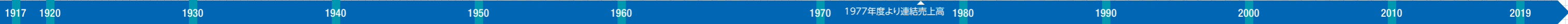
当社は1917年9月3日、東京市神田淡路町に東京電機工業株式会社として創立されました。
 以来、京三製作所ではさまざまな製品を開発、製造していますが、
 その中には国産初、世界初と称されるものが数多くあります。
 100年を超える確かな実績と豊かな創造力で、未来に向かって世界へ貢献しつづける。
 それが、私たちの使命であり、ゆるぎない誇りです。
 これからも、さまざまなニーズにフィットするソリューションを提案し、世界中の人々の「安全と快適」に寄与してまいります。

世界初
 国産初
 製品

- 1920**
■ 継電器①
- 1921**
● インピーダンスボンド
- 1923**
■ 電気機連動機②
■ 自動閉そく信号装置
- 1925**
● 電気転てつ機
■ 踏切警報機
- 1926**
■ 電気連動機
- 1931**
● 小型自動車 (京三号)③
■ 亜酸化銅整流器④
● 交通信号機⑤
- 1932**
■ 打子式ATS装置
- 1933**
■ 継電連動装置
- 1936**
■ CTC装置⑥
- 1937**
■ カーリターダ (国鉄新鶴見操車場)
- 1950**
● セレン整流器
- 1958**
■ シリコン整流器⑦
- 1963**
● 東海道新幹線 ATC装置⑧
- 1964**
■ 自動感応系統式 交通信号機⑨
- 1969**
● 列車総合運行管理装置 (TTC)⑩
- 2000**
● 可動式ホーム柵 (ホームドア)⑪
- 2003**
■ 枕木一体型電気転てつ機 (TCK-1)⑫
- 2004**
■ 可動ステップ⑬
- 2005**
■ HSST実用化 (東部丘陵線)
- 2007**
● 台湾高速鉄道信号設備
● 自律分散制御交通信号システム
プロファイル信号 制御システム
- 2013**
● ハルビン地下鉄1号線 信号システム
- 2014**
● フルデジタル化 D級RFジェネレータ⑭
■ 防水型交通信号制御機⑮
- 2016**
● バスタ新宿 旅客案内システム 2016年度 グッドデザイン賞受賞
● 透過型ホームドア⑯
- 2017**
● 侵入防止システム 「シカ踏切」 2017年度 グッドデザイン賞受賞
- 2018**
● 京急品川駅列車 発車案内表示システム 2018年度 グッドデザイン賞受賞
- 2019**
● 軽量可動式ホーム柵 (ホームドア)⑰

- 1981**
■ バス運行総合管理システム
■ 中距離輸送新交通システム用 信号保安設備 (無人運転式)
- 1982**
● 米国アムトラック用 電算機式列車集中制御装置
- 1984**
■ 電子連動装置⑱
- 1986**
■ 交通管制用LED式 情報板⑲
- 1989**
● 中国深圳市 交通管制システム
■ 常電導磁気浮上式 HSST用信号保安設備 (横浜博覧会)⑳
- 1991**
● 一段プレーキ式 ATC装置㉑
- 1998**
■ 線区集中電子連動 装置㉒
● 長野オリンピック 交通対策ITS機器
- 2019**
2019年度 **728** 億円

売上高の推移



- 1917** 商号を東京電機工業株式会社と称し、東京市神田淡路町に創立し、医療用電気機器、電気機械器具などの製作販売を開始
- 1926** 商号を株式会社京三製作所と変更
- 1928** 本社事務所および工場を現所在地に新設移転 合資会社京三商会および日本電気応用株式会社を併合
- 1949** 当社株式を 東京証券取引所に上場
- 1993** 資本金を62億 7,030万円とする
- 1995** 半導体機器事業部 (現パワーエレクトロニクス事業部) ISO9001認証取得
- 1996** 信号事業部、交通システム事業部 (現交通機器事業部) ISO9001認証取得
- 2002** ISO14001認証取得

KYOSANの技術・製品は、私たちの日常にある 交通・ライフラインや生産設備を支え、 社会の発展と快適性の向上に貢献しています

電力会社

電力・通信用電源システム

高速・大容量化が進む情報社会の基盤といえる通信を、高信頼・高精度の電源が支えています。移動体通信やデータセンターなど世界を結ぶ通信施設で広く利用されています。



半導体・FPD製造装置

デジタル制御RFシステム

高い変換効率のD級RFアンプを採用し、小型化した高周波電源。半導体デバイスやフラットパネルディスプレイ、有機ELなどの製造装置に組み込まれ、世界で活躍しています。



鉄道信号

列車制御装置

列車の追突や脱線を確認に防止するため、自動的に列車の速度を制御または列車を停止させることで、旅客輸送の安全を確実に担保します。



連動装置

連動装置は駅構内または車両基地内で列車や車両の進路を制御し、安全な走行を保障するものです。信号機と転てつ器などの間に相互関係を持たせて、列車の進路構成を安全に確保します。



運行管理装置

線区内の多数の列車を効率よく運行するために、運行状況を監視し、ダイヤにより自動的に信号・進路制御を行っています。



踏切

踏切保安設備

線路と道路が交差する踏切での衝突事故を防ぐために、高い安全性と信頼性を備えた踏切しや断機、障害物検知装置、警報器などの踏切保安設備を提供しています。



プラットホーム

可動式ホーム柵

可動式ホーム柵は、プラットホームと軌道の間に物理的な遮へいを行い、プラットホームから軌道への転落事故を防止しプラットホーム上の安全性を向上させる装置です。



駅・空港・バスターミナル

旅客案内表示装置

駅・空港・バスターミナルなど設置場所や用途に合わせ、案内表示と音声放送を組み合わせ、旅客に必要な情報を分かりやすくタイムリーに提供します。案内表示はユニバーサルデザインに配慮しているほか、設置場所に応じて、片面・両面型や屋外に設置可能なタイプなどさまざまな製品ラインナップを用意しています。



警察署

交通管制システム



エリア内の車両の走行情報を収集分析し、刻々と変化する交通状況に応じた最適な交通信号制御を行うとともに、収集したデータをもとにドライバーに有益な交通情報を提供しています。

道路

車両用感知器

車両用感知器は信号制御のための交通情報の収集に使われ、そのデータは道路交通情報通信システム(VICS)センターにも提供されています。



交差点

交通信号制御機・交通信号灯器

交通信号制御機は状況に応じた交通整理を行うことにより、安全で円滑な交通を提供するほか、交通渋滞緩和のため高度な交通制御を行います。LED式交通信号灯器は小型・薄型化しつつも良好な視認性を確保、さらに省電力化も実現しています。



幹線道路

交通情報板



時々刻々と変化する道路状況などの交通情報をドライバーへ提供します。高輝度LEDを採用することでマルチカラーと省エネを実現しています。

世界中でKYOSANの製品が 絶え間なく活躍しています

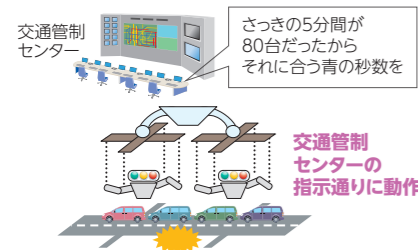
渋滞緩和効果

交通管理システム

当社独自仕様の自律分散制御交通信号システム

当社と国立の機関であるNEDO、(株)野村総合研究所が、ロシアのモスクワ市交通管理センターと共同で実施した当社独自仕様の自律分散制御交通信号システムの実証事業において、大幅な渋滞緩和に成功しました。また、ロシア南西部・ヴォロネジ中心部のモスクワ大通りに設置、2018年1月より運用開始したほか、中国・安徽省に設置、2017年10月より運用を開始しました。そのほかの国・地域においても普及に向けた取り組みを進めています。

従来の信号制御



突発的な需要変動に対応できない!

自律分散信号制御



何秒後に何台くるか予測可能!

半導体・FPD 製造装置

電力変換システム

半導体デバイスやフラットパネルディスプレイ (FPD) の製造装置に組み込まれ、中国・韓国・台湾・シンガポール・アメリカ・ドイツなどで最先端技術や生産効率を支えています。



延伸開業

鉄道信号システム

ハルビン地下鉄1号線信号設備

2019年4月に中華人民共和国のハルビン地下鉄1号線三期工事として、ハルビン南駅から南へ8.6km、5駅が延伸開業しました。当社はATP地上装置、電子運動装置、ATO地上装置、車上装置などの信号設備を納入しました。2013年の開業以来、厳冬期になるとマイナス40℃を下回る寒冷地において同路線は無事故で運営を続け、ハルビン市民の生活に欠かせない存在となっています。



CBTC方式



鉄道信号システム

マカオLRTタイパ線信号システム

当社が無線式列車制御 (CBTC) システムを納入したマカオLRTタイパ線が2019年12月に開業しました。マカオLRTタイパ線は、中華人民共和国マカオ特別行政区のタイパ地区を中心とした海洋駅～タイパフェリーターミナル駅間 (9.3km、11駅) を結ぶ新交通システムです。当社は、全自動無人運転に対応した信号保安装置一式を納入しました。

- 鉄道信号システム
- 交通管理システム
- 電力変換システム

近代化支援


鉄道信号システム

ミャンマー国鉄信号保安設備

ミャンマー国鉄「バゴ～タンゲー」(約196km) の信号保安設備を受注しました。本案件は円借款による「ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業フェーズ1」の一環で、老朽化した施設・設備の改修・近代化を支援します。より安全で高速での列車運行と旅客・貨物の輸送能力増強を図り、ミャンマーの経済発展に貢献します。

京三グループにおけるSDGsへの取り組み

京三グループは「安全性・信頼性」「地球環境保全」をキーワードに、先進の技術と高い品質で「社会の発展と快適性向上」に貢献することを企業理念としています。この理念のもと京三グループはSDGsと目標を共にし、培った技術をさらに発展させ世界中の交通・ライフラインや生産設備に広げることにより、持続可能な社会に貢献してまいります。



持続可能な開発目標

SDGsは今や世界の共通言語とも言われ、世界中の政府・企業・団体・個人などに広がっています。現在、世界的脅威となっている新型コロナウイルス感染症の拡大への対策にもSDGsの視点で取り組みを提起する自治体もあり、SDGsは今後より一層重要性を増していくものと考えられます。

| 当社のSDGs最優先課題 | 当社が解決する社会的課題 | 課題解決に向けた取り組み | 課題解決のための製品・施策など |
|-------------------|--|---|--|
| 事業による社会的課題の解決 |  鉄道における安心・安全・安定輸送の提供 全ての人々に優しい製品づくり 渋滞緩和や環境負荷の低減 海外におけるインフラ整備の充実 | 信号システム事業 鉄道信号システム 最大の強みである技術力を進化させ続け、世界の鉄道事業者のニーズに応じた製品を柔軟に供給することにより、世界中の人々が安全・安心に利用できる鉄道の未来に貢献してまいります。 <hr/> 交通管理システム 当社独自仕様の自律分散制御交通信号システムと最先端技術を融合させ、人や地球環境に優しい交通社会を築いてまいります。 | 【現在の取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● CBTCや自動運転技術など、設備の簡素化や運行の効率化を目指す新技術による信号設備の提供 ● ホーム安全設備の導入を促進するための、機器・工事含めたトータルでコストダウンを実現したホームドアの提供 ● 鉄道信号設備の保守の負担を軽減するため、データの自動解析と故障予兆を検知する製品の開発 ● 国内はもちろん、海外における信号設備の提供による高速・大量輸送への貢献 ● 台湾やインドなど、海外関係会社への技術移転・現地生産などによる、地域に根差したインフラ整備への貢献 【将来に向けた取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● AI・5G・GNSSなどを利用した次世代列車制御システムを開発し、自動化・省エネルギー・ハードウェアの最小化を実現 ● 各鉄道事業者の保守関連情報をクラウドで一元管理し、検査・交換・解析などのサービスを提供 ● 画像認識・センサーとAIによるGoA4（鉄道の自動運転の規格のうち最高レベル）の自動運転システムを開発 ● 駅・列車・沿線の情報を収集し、列車運転間隔と速度を最適化する運行管理システムの開発 |
| | 世界中の社会インフラの整備 | パワーエレクトロニクス事業 市場ニーズに沿った高効率製品を開発し、グローバル展開を強化することにより、世界中の「生産設備の高効率・安定稼働」と「ライフラインの安全・安定確保」に貢献してまいります。 | 【現在および将来に向けた取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● 高信頼かつ長寿命で、生産設備の高効率・安定稼働に貢献する電源の開発 ● リチウム電池を使用した高負荷に対応可能でコンパクトな製品の開発 ● グローバルパートナーシップの強化 |
| | 新たな価値の創造による社会の持続的成長 | R/D (Research & Development) センター 外部との共創を志向するオープンイノベーション拠点として、社会価値の創造に資する研究開発を行ってまいります。 | 【現在および将来に向けた取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● 衛星通信や携帯無線電話などのIoT技術を活用し、シームレスな人の移動が可能となるモビリティシステムの構築 ● 研究テーマを選定し、外部を含めた研究員を招聘し、持続可能な開発を促進するための知識ならびに技能習得環境の提供 |
| 社会貢献活動による社会的課題の解決 |  人々の健康な生活 子どもへの高度な技術・職業教育、スポーツを通じた教育など質の高い教育 | 当社の拠点である横浜をメインに、官公庁、学校、企業などと連携し、教育やスポーツなどにより社会的課題の解決に寄与してまいります。 | 【現在の取り組み】 ※本報告書37-38ページで取り組みの詳細を紹介しています。 <ul style="list-style-type: none"> ● 横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校・附属中学校の科学技術顧問を務め、「鉄道信号の役割」や「ものづくり」などの技術・職業教育への協力 ● 横浜マラソンへ協賛し、ボランティアなどを通じ、女性や外国人、障がい者などさまざまな人々に参加しやすい大会づくりに協力 ● J1リーグ所属の横浜FCのスポンサーを務めるとともに、小学生の基礎体力向上プログラムとして、「横浜FCと遊ぼう！」への協賛 ● 水源エコプロジェクト W-eco-p (ウィエコップ) への参加 ● Kyosan India Private Limitedによる、慈善団体アクシャパトラ財団へ給食車・給食設備を寄付 |
| 持続可能な経営基盤 |  安心かつ、やりがいのある職場づくり ダイバーシティの推進 品質向上、環境負荷低減 | 従業員の能力を発揮しやすい多様な働き方を実現できる環境づくりや、全ての国の文化を尊重するグローバル人材の採用・育成を加速してまいります。当社「品質・環境方針」に基づく取り組みの強化に努めてまいります。 | 【現在の取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> ● 65歳定年制の導入および定年後再雇用制度の拡充 ● 女性従業員の活躍支援、拡充した育児・介護短時間・休業制度の実施、男性従業員の育児休業取得率引き上げなどの次世代育成支援対策、時間外労働削減に向けた働き方改革の推進 ● 京三QMSへの取り組み、エコレーンマーク商品の認定 ● リサイクルを考慮した梱包材の使用による、梱包資材の再利用促進 |

安定性を保持し、 社会の要請に応え 着実に成長して いく企業へ。

代表取締役
社長執行役員

戸子台 努



2020年3月期を振り返って

事業状況を事業別に振り返ると、信号システム事業は、前期と比べて大型案件の受注獲得が少なかったものの、同水準の受注高を確保しました。売上高は、国内鉄道事業者における自動列車制御装置の更新などが好調に推移し、道路交通システムも堅調であったことから、前期を上回りました。

パワーエレクトロニクス事業は、次世代半導体製造装置の前倒し需要などを取り込むことで、前期実績を超える受注高を確保しましたが、半導体・

FPD市場の停滞が続いており、売上高は産業機器用電源装置を中心に減少しました。

海外での取り組みについては、信号システム事業において中国向け電子連動装置用品、インド国鉄電子連動装置が受注高および売上高に寄与し、ミャンマーでも信号保安設備案件を受注したほか、ロシア・中国への当社独自仕様の自律分散制御交通信号システムの拡販、ポーランドにおける子会社の設立など、積極的な展開を図りました。しかし、パワーエレクトロニクス事業の売上高が減少したため、海外全体では減収となり、海外売上高比率

は前期の26.1%から21.7%に低下しました。

利益面は、パワーエレクトロニクス事業が減収に伴い減益となる一方、信号システム事業は、増収効果により増益を遂げながらも、大型案件に関する開発要素が利益を押し下げました。そのため全体としては、パワーエレクトロニクス事業の落ち込みをカバーし切れず、減益となりました。

なお2020年3月期の連結業績は、新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受けませんでした。足元の営業状況においては、その影響が広がりつつあり、2021年3月期の連結業績に波及すると見えています。これについては後述いたします。

中期経営計画の進捗と今後

当社グループは、2021年3月期を最終年度とする3か年の中期経営計画を推進してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大、長期化の影響を受けて、計画策定時に前提とした事業環境が大きく変化し、初年度、2年度との連動性に欠ける状況が一部にみられることから、中期経営計画の期間を1年間延長することとしました。今後、事業環境の変化に応じて必要な対応を取りつつ、現中期経営計画の目標達成に全力を尽くしてまいり

ます。

本計画では、全社戦略として「最適な経営体制」「京三QMS(品質マネジメントシステム)の推進・労働生産性の向上」「社会に貢献する研究開発」「人財力の最大発揮」の4つのテーマを掲げ、事業戦略とともに遂行してまいりました。その結果、これまでの2年間で各戦略に基づく取り組みは着実に進展し、成果を上げてきました。

全社戦略の進捗状況を述べますと、「経営体制」については、2019年6月より社外取締役を従来の2名から3名に増員し、同8月には指名・報酬委員会を設置するなど、コーポレート・ガバナンスのさらなる向上を図りました。引き続き取締役会の実効性を高め、経営の公正・適正を担保してまいります。当社グループの従業員に対してはコンプライアンスおよび社会的責任への意識浸透を働きかけることで企業価値の向上につなげてまいります。また、情報資産の安全確保と適切な運用を図るため、情報管理・情報セキュリティ管理体制の強化に取り組んでまいります。

「労働生産性」については、グループ内の会計システム統一や新規設備を導入し、業務効率の改善を進めました。また、新型コロナウイルス感染症への対応を機に、在宅勤務制度の導入や業務の見直

全社戦略

最適な経営体制

京三QMSの推進
労働生産性の向上

社会に貢献する研究開発

人財力の最大発揮

事業戦略

信号システム事業

- 国内既存顧客・製品におけるシェア拡大
- IoT、AI技術活用による新製品開発と保全設備の拡充
- 海外拠点、協業会社、現地パートナー企業との協業による海外事業展開拡大

パワーエレクトロニクス事業

- 顧客要求への対応力強化、製品ラインナップの充実によるシェア拡大
- 新機能・新アイテムによる高付加価値製品の開発
- 受注拡大に対応可能なグローバルな視点での生産・調達・品質保証体制確立

し・整理、定型業務のアウトソーシング化などを促進し、高収益体質に転換するための体制づくりが進展しました。今後は、勤務時間のフレックス化など、多様な働き方に対応し、生産性を高めていく取り組みをさらに加速する考えです。

「研究開発」については、社外との共創を目指すオープンイノベーション拠点として、2020年5月に「R/D(Research&Development)センター」を鶴見本社構内に新設しました。同センターでは、10年、20年の長期視点に立ち、社会価値の創造

に資する研究開発に取り組みます。

「人材力」については、労働力不足の解消を図るとともに技術・技能を若い世代に継承すべく、2019年4月から定年退職を65歳に延長しました。同時に、人事評価制度の見直しと人材育成の強化に着手し、社員一人一人のミッションと成果を重視する組織への転換を目指しています。

今後も全社戦略および事業戦略をさらに推し進め、迅速かつ効率的な事業運営と対応力強化によるグローバル展開の加速によって着実に成果に結びつけてまいります。

2021年3月期の見通し

今期は、当社グループの事業環境において新型コロナウイルス感染症による影響が広がってくると見ており、信号システム事業は対前期比で減収を想定しています。パワーエレクトロニクス事業は、米中貿易摩擦が拡大しつつあり、その影響が懸念されるものの半導体市場が期の終盤から回復に向かうとみられ、対前期比で増収を見込んでいますが、全体としては対前期比で減収となる見込みです。利益面は全体の減収に伴う減益要素はあるものの、パワーエレクトロニクス事業の寄与に加え、信号システム事業における大型案件の開発要素が解消され、また労働生産性の向上による効果も期待できることから、前期並みとなることを予想しております。

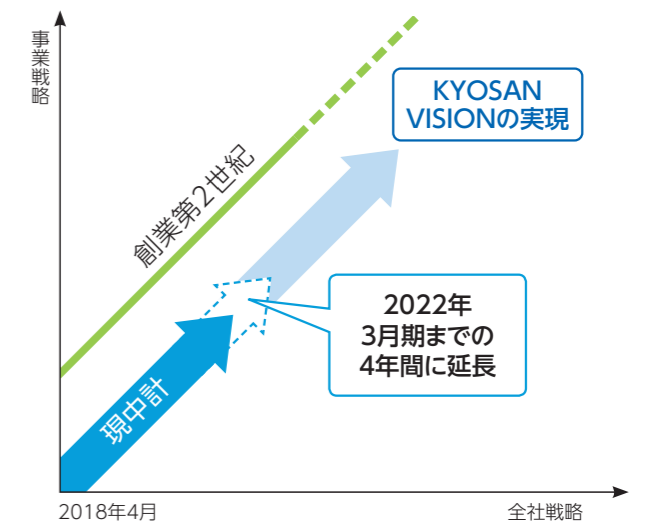
以上をふまえ、2021年3月期の連結業績は、受注高780億円(対前期比6.8%減)、売上高700億円(同3.9%減)、営業利益30億円(同1.5%減)、経常利益33億円(同1.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益22億円(同11.4%増)を予想しています。

新型コロナウイルス感染症への対応として、当社グループはお客様ならびに取引先様、グループ社員とその家族の安全確保を第一に考え、在宅勤務や工場における2チーム体制の導入など、感染防止策を徹底しつつ、社会インフラを支える企業としての責務を果たすべく、事業を継続してまいります。同時に、働き方や業務の進め方を見直し、改善する機会として捉え、取り組みを続けてまいります。

持続的成長の実現に向けて

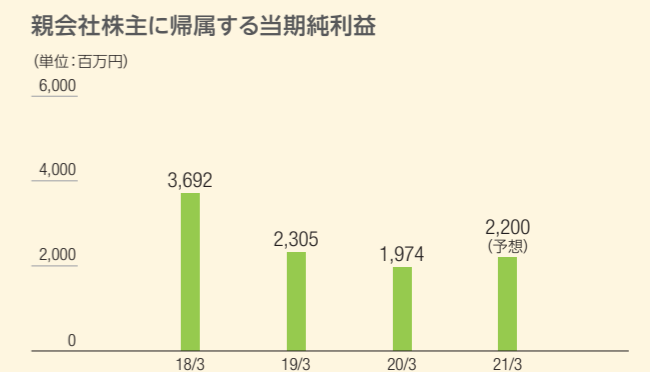
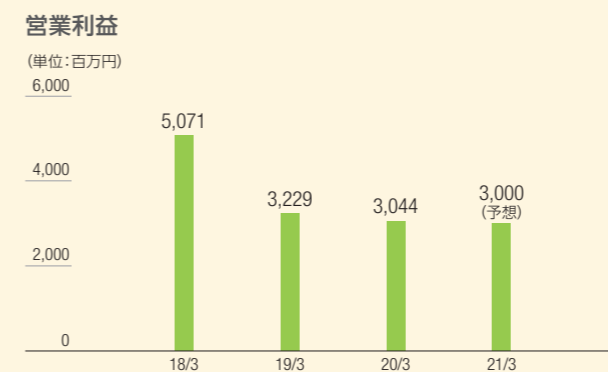
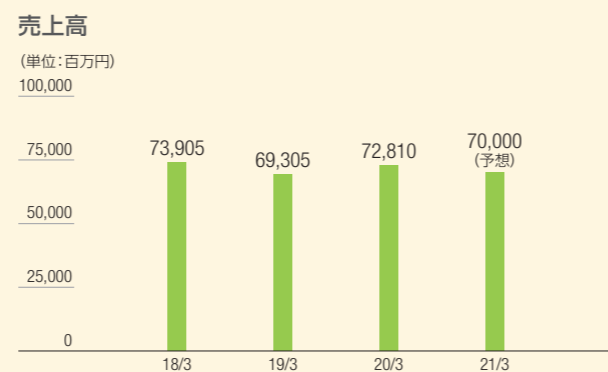
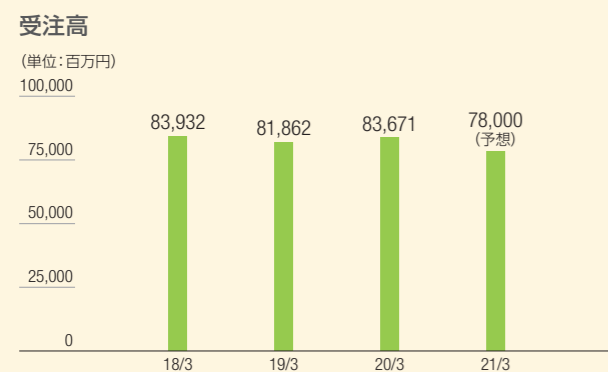
私たちは、創業第2世紀のさらなる発展に向けた企業ビジョン「KYOSAN VISION」をグループ全体で共有しています。交通インフラと生産活動を支える事業の根幹として安全性・信頼性を打ち出し、地球環境の保護に努めながら、社会の発展と快適性向上に貢献する姿勢を示した「KYOSAN VISION」には、企業の持続的成長に求められる「ESG(環境・社会・ガバナンス)」の各要素が含まれています。

交通インフラの発展とともに歩む信号システム事業、需要の変動を乗り越えて顧客企業をサポート



するパワーエレクトロニクス事業。いずれも急速な拡大によらず、安定性を保持しながら社会の要請に応え、着実に成長していくことが事業の存続条件となります。今後は、環境負荷の低減に寄与する技術・製品の開発など、「R/Dセンター」を活用した社会価値の創造に取り組んでいきます。また、海外事業を通じた社会貢献活動に注力し、現地社会との関係構築を図ることで、企業価値をさらに高めていきたいと考えています。

そして、当社グループにかかわる全てのステークホルダーの皆様へ「取引をよかった」「株式を保有してよかった」「入社してよかった」と思っただけの企業を目指し、皆様への還元とコミュニケーションの充実にも努めてまいります。これからも長きにわたるご支援を賜りますようお願い申し上げます。



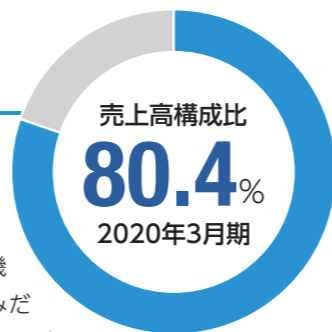
日常のさまざまなコミュニケーションに 貢献するKYOSANのテクノロジー

信号システム事業

鉄道信号システム



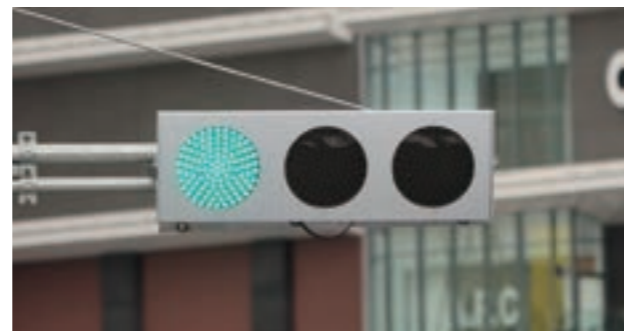
創業初期よりリレーやインピーダンスボンドの国産化を始め、国産初となる電気機連動機・継電連動装置・CTC装置を生みだし、1950年代には台湾・ビルマ(現ミャンマー)、タイやインドにも製品を輸出しました。1963年には東海道新幹線の開通によりATC装置を大成させ、列車制御の技術を揺るぎないものとししました。その後もあらゆるニーズに対応した鉄道信号システムを提供し続けています。



主な製品

- 列車運行管理装置 (TTC、PRCなど)
- 列車集中制御装置 (CTCなど)
- ダイヤ作成支援装置
- 列車検知装置、各種軌道回路用品
- 自動列車制御装置 (ATC)
- 自動列車運転装置 (ATO)
- 自動列車停止装置 (ATS)
- 無線式列車制御 (CBTC) システム
- 情報伝送装置
- 過走防護装置 (ORS)
- 継電連動装置、電子連動装置
- 各種シミュレータ装置
- 設備監視装置
- 踏切保安装置
- 転つ機
- LED式信号機
- ホームドア
- 可動ステップ
- 転落検知装置 (マットスイッチ)
- 列車接近警報表示装置 (スレドライン)
- ホーム転落注意装置 (スペースライト)
- 情報案内装置 (案内表示装置、自動放送装置など)
- バス運行管理システム
- 斎場表示システム
- 入退管理装置

交通管理システム



1931年に交通信号機を東京市に納入したことに始まり、交通信号機器、表示装置などの道路交通関連機器を幅広く取り扱っています。今日では災害時の停電発生時にも一定時間信号機を動作させる非常用電源付加装置や防水型の交通信号制御機の開発など、“人に優しい交通管理システム”を目指しています。

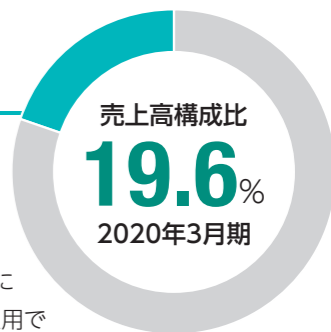
主な製品

- 交通管理システム
- 各種交通信号制御機
- LED式交通信号灯器
- 車両用感知器
- 歩行者用感知器
- 光ビーコン
- LED式交通情報板
- 端末区間用無線伝送装置
- 音声案内押ボタン箱
- 信号機用電源付加装置
- 標的装置

パワーエレクトロニクス事業



1931年から翌年にかけて亜酸化銅整流器を製品化し、鉄道省と通信省に納入して以来、当社の製品は安定した電力供給が要求される鉄道信号や通信設備、産業機器用電源などに幅広く活用されています。なかでもプラズマ発生用で大きなシェアを誇るRF(高周波)電源は、産業用電源の中核をなす“オンリーワン・テクノロジー”として生産効率を支えるキーパーツとなっています。

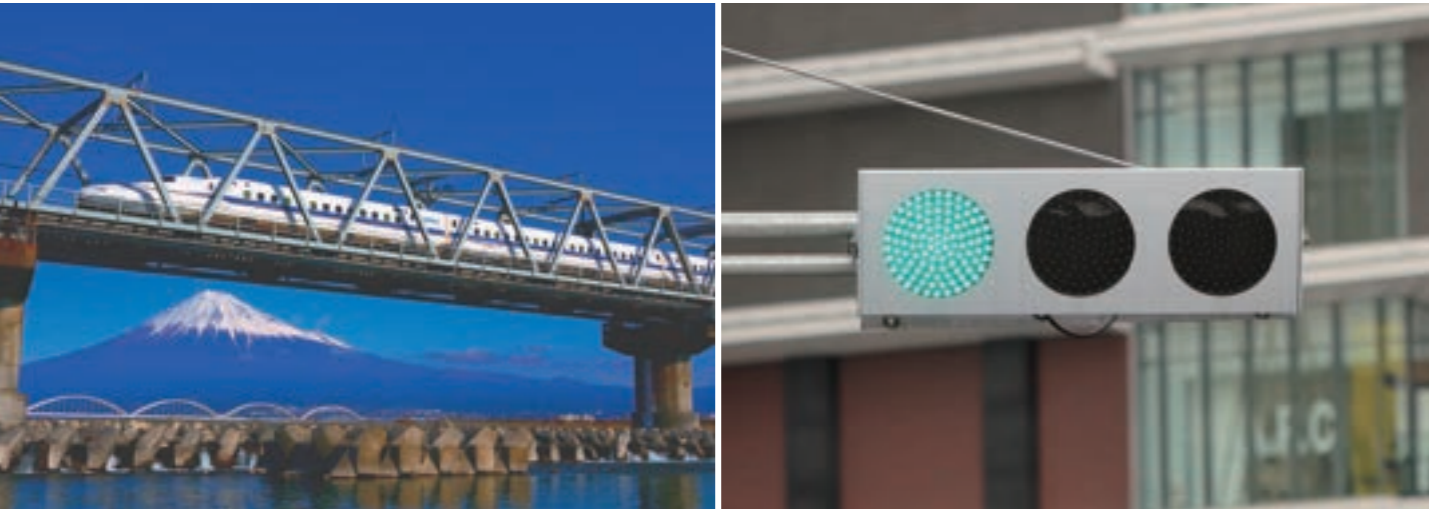


主な製品

- 産業機器用電源装置
- デジタル制御高周波電源 (RF電源) システム
- デジタル制御直流コンバータ
- 電力、信号通信設備用電源装置
- 無停電電源装置 (UPS)
- 直流電源装置

信号システム事業

鉄道信号システム／交通管理システム



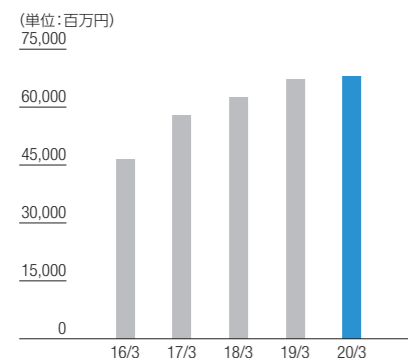
2020年3月期の業績

鉄道信号システムでは、受注は横浜市交通局上永谷車両基地および鉄道・運輸機構向け相鉄・東急直通線信号設備やJR・民鉄・公営各事業者向けATC装置・ホームドア、中国向け電子連動装置用品、インド国鉄電子連動装置などがあり、前期を上回りました。売上はJR東海東海道新幹線信号設備、大阪メトロホームドア、中国向け電子連動装置用品、インド国鉄電子連動装置などがあり、前期を上回りました。

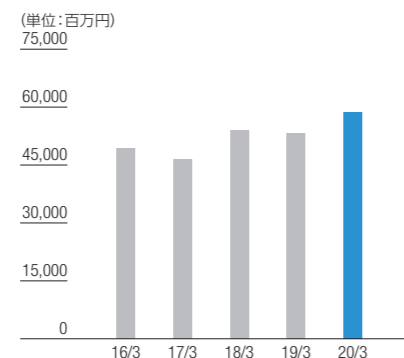
道路交通システムでは、交通信号制御機や交通信号灯器、独自製品の防水型交通信号制御機などの拡販や、海外における高度交通信号システム実証事業の継続によって、受注、売上ともに前期を上回りました。

この結果、当事業では受注高67,902百万円(対前期比696百万円増)、売上高58,546百万円(対前期比5,300百万円増)となりました。なお、セグメント利益は7,130百万円(対前期比1,763百万円増)となります。

受注高
679億2百万円
(対前期比1.0%増)



売上高
585億4千6百万円
(対前期比10.0%増)



進化し続ける技術力でグローバル市場に安全・安心を提供する

取締役 常務執行役員 信号事業部長 國澤 良治

当社は創業100年を超える歴史において「安全」を技術の根幹とした製品を国内外の鉄道事業者へ提供することで、鉄道を利用するお客様の「安心」に寄与してまいりました。そして、昨今の著しい市場環境の変化にも対応し、昨年度はマカオLRTへのCBTC信号システム納入、軽量型可動式ホーム柵の製品化、AI・IoTを用いた信号設備の定常監視システムの開発などを実現し、インドでは当社製の電子連動装置の完工駅が約230駅となりました。

今後、国内の鉄道市場は少子高齢化に伴い大きく変化すると予測されています。運転士の不足を補う自動運転、保守要員の不足を補う信号設備のCBM(Condition Based Maintenance)化、そして地方鉄道の設備維持管理の効率化・省力化に対し、私たちは最新技術で取り組みます。また、海外市場には、その国のニーズに合った新技術製品を展開します。京三製作所は進化し続ける技術力で、これからもグローバル市場に安全・安心を提供し、鉄道事業の未来に貢献してまいります。



事業環境の変化に適合する製品開発とグローバル展開の推進

常務執行役員 交通機器事業部長 荒井 正人

道路交通管理システムの生産販売を始めて90年、さまざまな関連製品の開発・提供により、交通事故防止や渋滞緩和を図り安全で快適な社会の実現を目指してまいりました。最近では、度重なる豪雨災害に対応する防水型交通信号制御機、停電時でも使用可能な電源付加装置付き交通信号制御機などを製品化しています。

今後の大きな課題は、AI、IoT、5Gなどの著しい技術進歩にいかに対応していくかであると考えます。政府は「5Gネットワークに交通信号機を活用する」という施策を打ち出しました。全国に約20万基ある信号機を通信事業者に開放し、5Gの基地局として利用しようというものです。今期から各地で実証実験が始まり当社も参加します。近い将来実現するであろう自動運転化に5G技術が影響することは間違いなく、先進技術を取り込んだ製品開発を進めます。

海外においては、各国でスマートシティのプロジェクトが進められており、高度道路交通システム(ITS)も含まれます。各地域の要求仕様、品質、環境に適合したITS製品を開発し、スマートシティ案件に参画することにより、グローバル展開を推進してまいります。



パワーエレクトロニクス事業

産業機器用電源装置 / 通信設備用電源装置



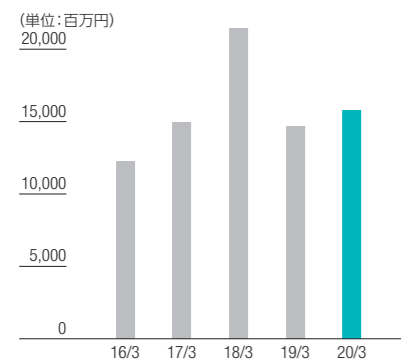
2020年3月期の業績

受注につきましては、通信設備用電源装置が鉄道事業者向けを中心に好調に推移したこと、産業機器用電源装置では半導体製造装置用電源装置が前期を上回ったことから、FPD製造装置用電源装置が減少したものの、全体としては前期を上回りました。

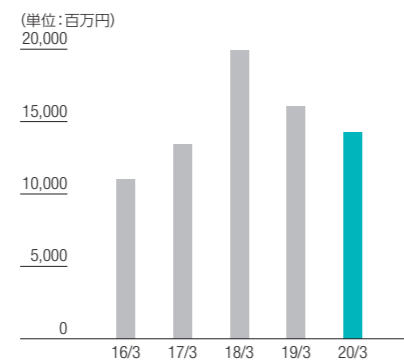
売上につきましては、通信設備用電源装置は前期からの好調な受注を背景に前期を上回ったものの、産業機器用電源装置の設備投資が抑制されたことにより、全体としては前期を下回りました。

この結果、当事業では受注高15,768百万円(対前期比1,112百万円増)、売上高14,263百万円(対前期比1,795百万円減)となりました。なお、セグメント利益は1,429百万円(対前期比1,339百万円減)となります。

受注高
157億6千8百万円
(対前期比7.6%増)



売上高
142億6千3百万円
(対前期比11.2%減)



中長期の成長路線へのシフトを視野に事業体制を強化する

取締役 常務執行役員 パワーエレクトロニクス事業部長 **東方 久純**



パワーエレクトロニクス事業は通信・信号用電源の製造からスタートしましたが、現在は半導体製造装置、FPD製造装置向けの産業機器用電源を主力事業としています。

従来は売上高100億円レベルの事業でしたが、産業用電源の拡大により150-200億円レベルの事業に発展しています。

半導体市場は踊り場状態にあるものの5Gなどを中心にロジック系半導体は勢いを取り戻しつつあり、年明け以降にメモリ系半導体の回復が見込まれています。新型コロナウイルスや米中貿易摩擦の影響は不透明であるものの、半導体消費を牽引するアプリケーションは、IoT・AI・自動運転などさらなる広がりをみせており、時期のずれはあっても、中長期の成長見通しに変わりはありません。

このような状況の下、半導体製造装置用電源に重点を置き、中長期の成長路線へのシフトを視野に事業体制のさらなる強化を図ります。

役員一覧 (2020年10月1日現在)

取締役



代表取締役
内部監査室担当
戸子台 努

●選任理由

2006年に当社取締役に就任、2012年には代表取締役に就任し、CEOとして当社グループの経営を牽引しております。経営に関する豊富な経験と知見を当社の経営に活かし、企業価値向上に繋げるため、取締役に選任しています。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1974年 8月 当社入社
- 2003年 4月 当社半導体機器(現パワーエレクトロニクス事業部)生産管理部長
- 2006年 4月 当社執行役員
当社半導体機器事業部長(現パワーエレクトロニクス事業部長)
- 2006年 6月 当社取締役
- 2009年 4月 当社常務執行役員
当社企画・管理部門副統括
- 2010年 4月 当社主席常務執行役員
当社企画・管理部門統括
- 2012年 4月 当社代表取締役社長
当社執行役員社長
- 2015年 4月 当社社長執行役員(現任)
- 2015年 6月 当社代表取締役(現任)
- 2018年 4月 当社CEO(現任)



代表取締役
小野寺 徹

●選任理由

2012年に当社取締役に就任、2018年には代表取締役に就任しております。管理部門、事業部門等に関する豊富な経験と知見を当社の経営に活かし、企業価値向上に繋げるため、取締役に選任しています。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1979年 5月 当社入社
- 2000年 10月 当社半導体機器(現パワーエレクトロニクス事業部)管理部長
- 2007年 4月 当社執行役員
当社総務部長
- 2009年 4月 当社人事部長
- 2012年 4月 当社常務執行役員
- 2012年 6月 当社取締役
- 2015年 4月 当社専務執行役員(現任)
- 2018年 6月 当社代表取締役(現任)
- 2019年 4月 当社グループ統括(現任)



取締役
東方 久純

●選任理由

日本生命保険㈱在籍時に培った豊富な経験と知見を有しております。2008年に当社取締役に就任し、経営企画部等を担当し、現在はパワーエレクトロニクス事業部長として事業部を牽引しております。管理部門、事業部門等に関する豊富な経験と知見を当社の経営に活かし、企業価値向上に繋げるため、取締役に選任しています。

●略歴および重要な兼職の状況

- 2003年 3月 日本生命保険㈱財務第二部長
- 2007年 3月 同社本店財務第一部長兼九州財務部長
- 2008年 6月 当社取締役(現任)
- 2008年 7月 当社執行役員
- 2010年 4月 当社常務執行役員(現任)
- 2015年 4月 当社半導体機器事業部長(現パワーエレクトロニクス事業部長)(現任)



取締役
吉川 節

●選任理由

㈱横浜銀行在籍時に培った豊富な経験と知見を有しております。2009年に当社取締役に就任し、法務部、経理部を担当しております。管理部門等に関する豊富な経験と知見を当社の経営に生かし、企業価値向上に繋げるため、取締役に選任しています。

●略歴および重要な兼職の状況

- 2005年 6月 ㈱横浜銀行執行役員相模原駅前支店長兼東北ブロック営業本部長
- 2007年 4月 同行執行役員川崎支店長兼川崎・京浜ブロック営業本部長
- 2008年 6月 同行取締役執行役員
- 2009年 4月 同行取締役
- 2009年 6月 当社取締役(現任)
- 2009年 7月 当社執行役員
- 2010年 4月 当社常務執行役員(現任)



取締役
國澤 良治

●選任理由

主に信号事業部等の業務経験を有しており、現在は信号事業部長として事業部を牽引しております。事業部門等に関する豊富な経験と知見を当社の経営に活かし、企業価値向上に繋げるため、取締役に選任しています。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1984年 4月 当社入社
- 2011年 10月 当社信号第4技術部長
- 2014年 4月 当社執行役員
- 2019年 4月 当社常務執行役員(現任)
当社信号事業部長(現任)
- 2019年 6月 当社取締役(現任)



社外 独立
社外取締役
取締役会議長
墨谷 裕史

●選任理由

㈱TBK在籍時に培った豊富な経験と、企業経営者としての経験に基づく広い知見を有しております。取締役会の透明性の向上および監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役に選任しています。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1974年 4月 東京部品工業㈱(現㈱TBK)入社
- 2001年 7月 同社財務部長
- 2003年 6月 同社取締役経営企画部長
- 2006年 6月 ㈱TBK上席執行役員財務部長
- 2007年 6月 同社代表取締役社長
- 2014年 4月 同社代表取締役会長
- 2015年 6月 同社相談役
- 2016年 6月 同社顧問
- 2019年 6月 当社取締役(現任)



社外 独立
社外取締役
北村 美穂子

●選任理由

弁護士等として培われた法律の専門家としての高度な知識とグローバルな視点にたった広い知見を有しております。取締役会の透明性の向上および監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役に選任しています。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1997年 10月 司法試験合格
- 2000年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)
マリタックス法律事務所入所
- 2011年 3月 ニューヨーク州弁護士登録
- 2012年 4月 東京簡易裁判所調停委員(現任)
- 2014年 6月 司法試験審査委員(行政法)
- 2015年 3月 阪本・手島・北村法律会計事務所弁護士(現任)
- 2019年 6月 当社取締役(現任)

※北村美穂子氏の戸籍上の氏名は手島美穂子であります。



社外 独立 新任
社外取締役
笹 宏行

●選任理由

オリンパス㈱在籍時に培った豊富な経験と、企業経営者としての経験に基づく広い知見を有しております。取締役会の透明性の向上および監督強化に繋がるものと判断し、社外取締役に選任しています。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1982年 4月 オリンパス光学工業㈱(現オリンパス㈱)入社
- 2001年 4月 同社内視鏡事業企画部長
- 2005年 4月 オリンパスメディカルシステムズ㈱第1開発本部長
- 2007年 6月 オリンパス㈱執行役員
オリンパスメディカルシステムズ㈱取締役
- 2012年 4月 オリンパス㈱代表取締役同社社長執行役員
- 2019年 4月 同社取締役
- 2020年 6月 当社取締役(現任)

※独立役員：株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

監査役



常勤監査役
菅野 勉

●選任理由

事業部門等に関する豊富な知識や子会社経営者としての経験に基づく知見を有しており、その知見を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、監査役として選任しています。

●略歴および重要な兼職の状況

1972年 4月 当社入社
1996年 4月 当社交通営業企画部長
2004年 6月 当社執行役員
2015年 4月 京三精機代表取締役社長
2019年 5月 同社監査役(現任)
2019年 6月 当社監査役(現任)



監査役
上田 成一

●選任理由

内部監査室、総務部、法務部等の業務経験を有しており、その経験を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、監査役として選任しています。

●略歴および重要な兼職の状況

1980年 5月 当社入社
2003年 10月 当社コンプライアンス室長
2004年 6月 当社総務部長
2008年 4月 当社内部監査室長
2014年 4月 当社法務部長
2019年 6月 当社監査役(現任)



社外 独立
社外監査役
西村 文男

●選任理由

長年にわたる金融機関勤務により培われた財務知識や、企業経営者としての経験に基づく広い知見を有しております。経営全般の監視と有効な助言を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、社外監査役として選任しています。

●略歴および重要な兼職の状況

2001年 3月 ㈱東京三菱銀行(現㈱三菱UFJ銀行)田町支店長
2001年 5月 同行碑文谷支社長
2010年 5月 ㈱三菱東京UFJ銀行(現㈱三菱UFJ銀行)本部審議役
2010年 6月 エムエステイ保険サービス㈱常務執行役員
2013年 6月 日本カーバイド工業㈱常務取締役
2016年 6月 同社代表取締役専務執行役員
2019年 6月 当社監査役(現任)
2019年 6月 SMK㈱社外監査役(現任)



社外 独立
社外監査役
榎本 ゆき乃

●選任理由

弁護士として培われた法律の専門家としての高度な知識と高い見識を有しており、それらを当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、社外監査役として選任しています。

●略歴および重要な兼職の状況

1997年 10月 司法試験合格
2000年 4月 弁護士登録(横浜弁護士会(現神奈川県弁護士会))
横浜総合法律事務所入所
2007年 4月 同事務所パートナー(現任)
2019年 6月 当社監査役(現任)

※独立役員：株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

執行役員 (2020年10月1日現在)

| | | |
|--------|---------------|--|
| 社長執行役員 | 戸子台 努 | 最高経営責任者 (CEO) |
| 専務執行役員 | 小野寺 徹 | グループ統括 |
| 常務執行役員 | 東方 久純 | パワーエレクトロニクス事業部長 |
| 常務執行役員 | 吉川 節 | 法務部、経理部 担当 |
| 常務執行役員 | 國澤 良治 | 信号事業部長 |
| 常務執行役員 | 西田 繁信 | 知的財産部、開発センター、技術・品質管理センター 担当 |
| 常務執行役員 | 園田 博 | 営業統括 兼 大阪支社長 |
| 常務執行役員 | 嶺 孝志 | 信号事業部 副事業部長 兼 信号事業部 座間工場長 生産技術推進部 担当 |
| 常務執行役員 | 荒井 正人 | 交通機器事業部長 |
| 常務執行役員 | 清水 潤 | 海外事業推進部 担当 |
| 執行役員 | 木村 聡 | 信号事業部 副事業部長 |
| 執行役員 | 藤井 達也 | 経営企画部、施設・安全管理部 担当 |
| 執行役員 | 大塚 康之 | 人事部、製品管理部 担当 |
| 執行役員 | 玉木 敏弥 | 総務部 担当 |
| 執行役員 | 村上 洋一 | 信号事業部 副事業部長 |
| 執行役員 | 本多 節 | 信号事業部 副事業部長 |
| 執行役員 | Trevor Warner | パワーエレクトロニクス事業部 副事業部長 |
| 執行役員 | 伍 克勤 | 台湾支店長 |
| 執行役員 | 田所 勝弘 | 資材部 担当 兼 資材部長 |
| 執行役員 | 齋藤 勝成 | 情報システムセンター 担当 兼 情報システムセンター長 |
| 執行役員 | 神沢 健治郎 | 経理部長 |

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「ガバナンスの優れた企業とは、株主価値の最大化を目的としながらも、環境的側面や社会的側面にもバランスよく配慮した企業継続という長期的な視点から、フェアでオープンな事業活動を通じて、あらゆるステーク

ホルダーにとっての企業価値を高める経営を行う企業である」という理念に基づき、健全かつ機能性に優れたコーポレート・ガバナンスおよび企業活動の透明性、健全性を確保する企業倫理体制の構築に努めております。

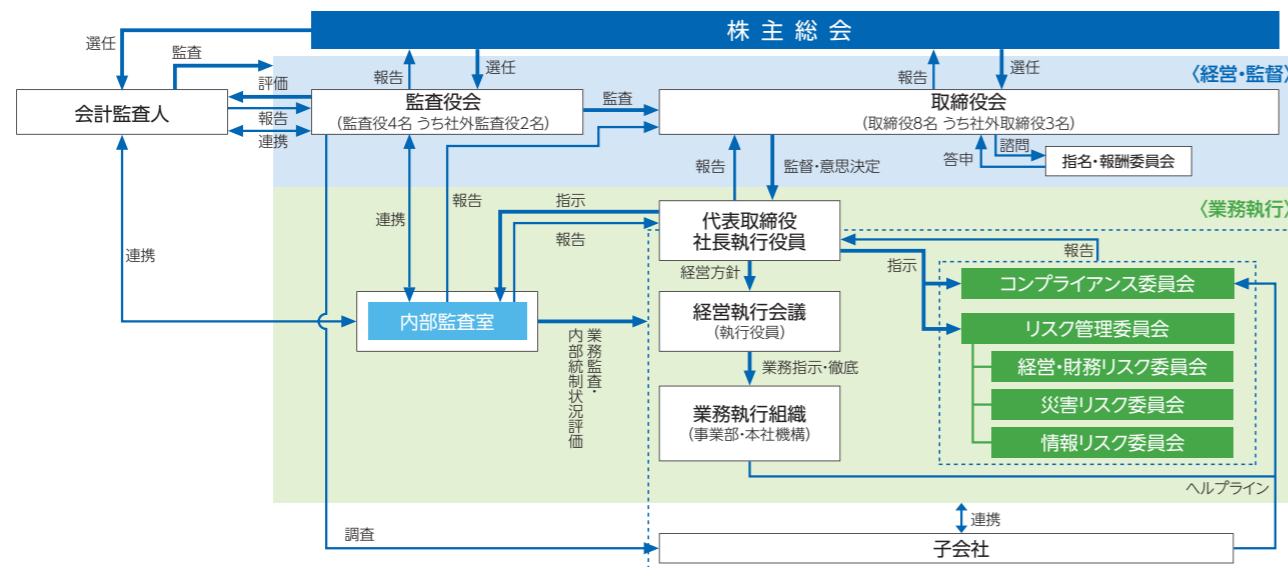
コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役の監督機能を活かしつつ、取締役会の機能強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制の維持・向上を目指し、監査役会設置会社を選択しております。当社は執行役員制度を導入しており、最高意思決定と経営監督を行う取締役会の機能向上・活性化と、執行役員による業務執行の高度化・迅速化を図り業務を遂行しております。また、当社は、社外取締役および社外監査役を選任することにより、経営の監督・監視機能の強化に努めております。なお、取締役の任期につきましては、取締役の経営責任

を明確にして経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に即応した経営体制を機動的に構築するため1年としております。

また、当社は取締役の指名および報酬の決定に関する手続きの客観性・適時性・透明性の確保による取締役会の監督機能の強化を図るため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。委員は5名以内で構成し、過半数は独立社外取締役としております。

コーポレート・ガバナンス体制



● 取締役会

取締役会は8名(社外取締役3名を含む)の取締役で構成しており、社外取締役が議長を務めております。原則毎月1回定時開催するほか必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や経営計画に関する事項をはじめ、組織、制度、人事、財務、設備、労働協約など重要事項について審議・承認・決定するとともに、業務執行を監督しております。

● 経営執行会議

経営執行会議は、業務執行に関わる取締役、執行役員、常勤監査役、その他社長の指名する者で構成しております。経営執行会議は原則月2回定時開催するほか必要に応じて臨時に開催し、取締役会で決定された経営重要事項を確実に執行するための執行レベルの意思決定、執行手法の協議および実施状況の確認、取締役会に付議すべき事項、営業・技術・生産・子会社関連事項・その他重要事項、代表取締役特命事項など重要な事項について審議しております。

● 監査役会

監査役会は4名(社外監査役2名を含む)の監査役で構成しております。

監査役会は監査の方針などを決定し、各監査役の監査状況などの報告を受けるほか、会計監査人からは随時、監査に関する報告を受けております。また、会計監査人、内部監査室、子会社監査役との連携を密に行い、内部統制の運用状況の把握を行っております。

監査役は、取締役会、その他の経営に係る重要会議に出席し、経営の健全性や意思決定プロセスの透明性を監査するとともに、取締役からの報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧などにより取締役が行う職務執行における適法性、適正性、妥当性を中心とした監査を行っております。常勤監査役は経営執行会議に出席し、その内容を監査役会で報告しております。

取締役会・監査役会の規模および多様性

- 定数の1/3以上の独立社外取締役、女性1名を含む、多様で豊富な経歴や知見を有する8名の取締役を選任
- 監査役会についても、弁護士1名、長年の金融機関勤務で培われた財務知識を有する者1名を含む独立社外監査役が半数を占め、うち1名が女性
- 社外取締役の取締役会への出席率97.7%、社外監査役の取締役会・監査役会への出席率は100%(2019年度は取締役会を15回、監査役会を15回開催)

(2020年6月19日現在)

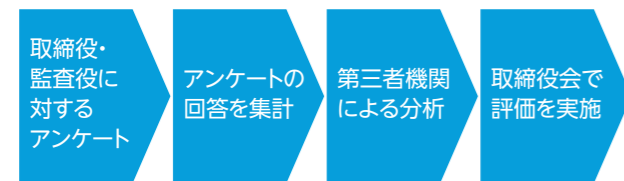
| | 人数 | うち社外 | 取締役会および監査役会に占める割合 | | |
|------|-------------|------|-------------------|-------|-------|
| | | | うち独立役員 | 独立役員 | 女性 |
| 取締役会 | 8名(うち女性1名) | 3名 | 3名 | 37.5% | 12.5% |
| 監査役会 | 4名(うち女性1名) | 2名 | 2名 | 50.0% | 25.0% |
| 合計 | 12名(うち女性2名) | 5名 | 5名 | 41.7% | 16.7% |

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性を高めるべく取締役・監査役からの意見を参考にして、その運営方法や審議事項につき改善を図っております。また、取締役会のさらなる実効性確保・向上を目的として、取締役・監査役に対し、無記名式の「取締役会に関するアンケート」を実施し、外部機関に集計・分析を依頼しております。

アンケートの集計・分析結果をもとに取締役会において評価を行い、取締役会の実効性について一定の評価がされました。継続的に取締役会の実効性確保・向上に取り組んでまいります。

評価・分析のプロセス



アンケートの大項目

- 取締役会の運営
- 取締役会の意思決定プロセス
- 取締役会メンバーへのサポート体制

役員報酬

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針である「取締役報酬規程」を2020年2月21日の取締役会で決議しております。その内容は、役員のうち社内取締役については、役割・担当領域の範囲やグループ経営への影響力の大きさに応じて金額を設定した固定報酬と業績に連動して金額が決定される賞与を支給することとしております。また、社外取締役については固定報酬のみを支給いたします。

なお、監査役については株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において監査役の協議によって決定しております。

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は取締役会であり、その権限の内容および裁量の範囲は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内におけるすべての内容及びます。

また、取締役報酬に関するすべての内容は、取締役会の諮問機関である任意の指名・報酬委員会によって審議・答申されることにより妥当性、客観性を担保しております。

内部統制システム

当社は、社会の公共性、公益性、安全性に深く関わる事業に携わる企業としての強い責任感と誠実性、倫理観を保持するとともに、法令、社会ルールを遵守して行動することを重要事項と考えており、子会社を含めた内部統制システムを構築・運用しております。

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制については、取締役会において以下のとおり決議しております。

- 当社の取締役および使用人ならびに子会社の取締役等(取締役、業務を執行する社員、その他これらの者に相当する者)および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他体制
- 取締役および子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社および子会社の業務の適正を確保するための体制
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役への報告に関する体制および報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンス基本規程において、コンプライアンスを経営における最も重要な基本方針の1つと定め、国内外の法令等および社会倫理規範等ならびに会社内で定められた規則等を忠実に遵守することにより違反行為の発生防止に努め、当社グループの健全な発展を目指しております。

当社のコンプライアンス体制は、社長執行役員をコンプライアンス責任者とし、コンプライアンス委員会委員長より報告されたコンプライアンスリスクを統括管理しております。また、コンプライアンス体制の構築および運営に関する統括組織としてコンプライアンス委員会を設置しており、連結子会社社長も委員に含むことで当社グループ全体の管理を行っております。各部署におけるコンプライアンス関連業務全般は、各部署の部長、次長、課長がコンプライアンス管理者として担当しております。

コンプライアンス徹底のための取り組み

株式会社京三製作所 コンプライアンス宣言、コンプライアンス基本規程など、コンプライアンスに関する各種社内規程の整備を行うとともに、当社の基本理念とコンプライアンスへの取り組み、コンプライアンス体制そして基本的な行動基準、遵守事項をビジネス・ガイドラインとして記載したコンプライアンス・マニュアルを作成しております。

また、コンプライアンスに関連する案件の事前チェック、コンプライアンス関連情報に関する社内講習の実施、新入社員研修や新任管理職を対象とした集合研修などを継続的に実施しております。当社および子会社の全役員・従業員を対象とするコンプライアンス相談・通報窓口(ヘルプライン)を社内外に設置して通報手段も確保しております。

リスクマネジメント

リスクマネジメント

※これらのリスクは当社グループに関係するすべてのリスクを網羅するものではありません。

当社グループの事業、経営成績、財政状態、株価など、投資者の判断などに重要な影響を及ぼすおそれがあると考えられる主なリスク要因につきましては、次のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクを認識し、その発生回避・コントロール、および発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

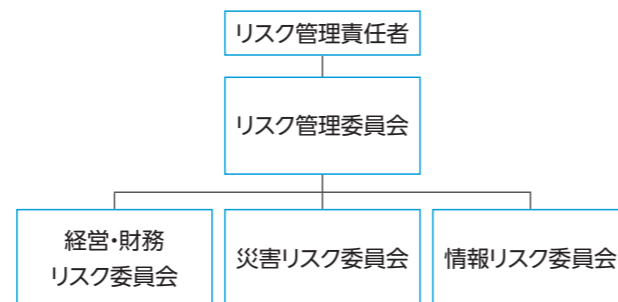
- 事業環境に関わるリスク
 - ・ 信号システム業界の需要動向等による影響
 - ・ 半導体、FPD業界の需要動向等による影響
 - ・ 当社製品の特性に起因する影響
 - ・ 原材料の価格変動による影響
- 海外事業展開に関するリスク
 - ・ 自然災害等に関するリスク
 - ・ 自然災害等による操業への影響
 - ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による影響
- 財務に関するリスク
- 情報セキュリティに関するリスク

※リスクの詳細については、有価証券報告書をご確認ください。



リスク管理体制

当社はリスク管理規程に基づいたリスク管理体制を構築しております。社長執行役員をリスク管理責任者とし、その下にリスク管理委員会を設置、その傘下に個別委員会として「経営・財務リスク委員会」「災害リスク委員会」「情報リスク委員会」を設けリスク管理の実効性を高めております。また、コンプライアンスリスクに関してはコンプライアンス委員会にてリスク管理を行っております。



事業継続計画 (BCP)

社会性、公共性の高い、社会の根幹に寄与する分野に立脚する当社は、震災や感染症などによる被害を受けても、企業として顧客に対し当社製品・サービスの供給責任を

果たすため、「事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)」を策定し、継続的な見直し、改善を実施しております。

地震災害リスクに対する基本方針

1. 従業員等の生命の安全を最優先とする。
2. 安全を確保しながら企業の社会的責任・役割を遂行するために早期復旧と事業の継続を可能とする体制を目指す。
3. 地域や顧客の復旧、復興に対する取り組みに最大限協力する。

パンデミックに対する基本方針

1. 人命を最優先とする。
2. 国・地方自治体の指導・勧告に従い、社会全体へのパンデミックに対する取り組みに協力する。
3. 安全を確保しながら企業の社会的責任・役割を遂行するために事業の継続・再開に努力する。

株主・投資家との対話

株主・投資家との対話

当社は、株主様をはじめ広く社内外の関係者に対し、「開かれた・信頼される企業」として、自らの活動状況などについて情報開示を積極的に実施することを重要な責務と認識し「企業行動基本規程」に定め、建設的な対話を促進しております。

積極的な情報開示

1. IR説明会などの機会を通じて、合理的な範囲で株主様や投資家の皆様との対話の一層の充実に取り組んでいます。
2. 対話で得られたご意見を取締役および経営陣幹部にフィードバックし、企業活動に適切に反映するよう努めています。
3. 株主・投資家の皆様との「対話」を補足するために、ウェブサイトや各種ツールを通じ、当社グループの事業や製品、IRデータなどに関する情報を提供しています。
4. 決算関連資料や主要なニュースは、適時・適切に日本語・英語版による情報開示を行っています。

開かれた株主総会

1. 株主の皆様にご意見を十分検討いただくため、招集通知を定時株主総会開催日より約3週間前をめどに発送するとともに当社や東京証券取引所のウェブサイトなどを通じて、速やかに開示しております。2020年6月19日(金)開催の当社第155回定時株主総会の招集通知は、2020年5月28日(木)にウェブサイト上で開示し、6月4日(木)に発送いたしました。
2. 当社は、より多くの株主様が株主総会に出席いただけるよう、いわゆる「集中日」と予測される日を避けて設定しております。

ウェブサイト紹介

当社ウェブサイトでは、IR情報をはじめ、各種情報を掲載しております。ぜひ、ご利用ください。

<https://www.kyosan.co.jp/>

京三製作所

こちらから当社IR情報をご覧いただけます。
<https://www.kyosan.co.jp/ir/>



品質向上・環境負荷低減への取り組み

当社グループは、社会インフラを担う企業集団として、「円滑な列車運行」「渋滞の解消」「電源の省電力化」「製品の長寿命化」などを実現することにより、地球に優しく、社会の持続可能な発展に貢献しています。

これらの「品質」と「環境」に対する当社グループの理念をより明確にするため、従前の「品質方針」「環境方針」を統合した「品質・環境方針」に従い、品質および環境マネジメントシステムを運用しています。

品質・環境方針

1. 「京三QMS」を事業活動の軸として“会社のクオリティ”の向上に努めます。
2. 多様なお客様のニーズに応え、満足していただけるように事業活動を展開します。
3. 生態系を保護するため、省エネルギー・廃棄物の削減を中心とした環境保護を目指します。
4. 事業活動におけるコンプライアンスの実践に努めます。
5. PDCAサイクルを回して、継続的改善を図ります。

※「京三QMS」:京三製作所 Quality Management System

品質および環境マネジメントシステム

品質および環境マネジメントシステムについて

当社は、品質向上および環境保護活動の一環として、1995年4月にISO9001の認証を取得したのを手始めに、2002年3月にISO9001/14001の認証を取得し、現在も継続しております。

当社は、上記マネジメントシステムを生産改善のツールとして活用することで、事業の総合的な有効性を高め、企業集団の持続的な発展に資することを目的に、ISO9001およびISO14001の要求事項を業務に統合したマネジメントシステム“京三QMS”を構築しました。

京三QMS

京三QMSをより浸透させるため、2020年度は内部監査員に対し監査力を強化するためのスキルアップ教育を行い、内部監査の有効性を高めることで、業務とより一体化した運用となるよう取り組んでいます。

また、品質・環境目標に「京三QMSのPDCAを確実に回して、“会社のクオリティ”を向上させる」「業務の階層化を進めて蛸壺型を脱却し、働き方改革に総力で取り組み、環境保護を目指して事業活動を展開する」の2つを掲げ、企業集団として環境にも配慮しながら着実に“京三QMS”を運用してまいります。

品質保証体制

企業集団における品質保証の推進ならびに社会的信頼性の維持・向上を目的とし、社長を委員長とする品質保証委員会を定期的に開催しています。各事業部および関係

会社がそれぞれ品質保証についての報告を行い、グループ全体としての品質保証のあり方についての意識を共有し、品質向上につなげてまいります。

環境コンプライアンス

当社は、「環境法令順守状況チェックリスト」を作成して環境法令の順守状況を定期的に確認しており、2020年3月期も問題がないことを確認しました。危険物や特別管理

産業廃棄物などは、社内規定を制定し、適正に管理しています。

環境目標と実績

環境目標の事例と実績(2020年3月期)

| カテゴリー | 目標 | 環境目標と紐づくSDGs | 実績と自己評価 |
|--------|-------------------|-----------------------------|-----------------|
| 省エネルギー | 製品の高効率化による消費電力削減 | 総合効率90%以上 | 92%を達成 ○ |
| | 製品の社内検査時の電力使用量削減 | 前期比5%削減 | 35%削減 ○ |
| | 恒温槽の電力使用量削減 | 前期比2%削減 | 58%削減 ○ |
| | モーダルシフトおよび効率輸送の推進 | CO ₂ 排出量を37.9t削減 | 44.41t削減 ○ |
| 省資源 | 印刷用紙の削減 | 前期比5%削減 | 25%削減 ○ |
| 環境負荷低減 | 製品の軽量化 | 従来比20%減量 | 7.08%減量 △ |
| | 製品の小型化 | 従来比20%縮小 | 0%縮小(機構改良を実施) △ |

環境会計

環境保全コスト

(単位:百万円)

| 環境保全コストの分類 | 投資額 | 費用額 | 主な取り組みの内容 | |
|------------|-----------|-----|-------------------|----------------------------|
| 事業エリア内コスト | 公害防止コスト | — | 130 | 産業廃棄物処理費用 |
| | 地球環境保全コスト | 9 | 2 | 社有車の環境対応車両化、フォークリフトのバッテリー化 |
| | 資源循環コスト | — | 1 | 環境推進トナーの利用 |
| 管理活動コスト | — | 10 | ISO14001関係の管理活動費用 | |

環境保全効果

| 費用削減効果 | | 物質削減効果 | |
|-----------------|----|------------------------|------|
| エネルギー費用の削減(百万円) | △5 | CO ₂ 排出量(t) | △106 |
| 廃棄物処理費用の削減(百万円) | △7 | 水使用量(m ³) | 823 |

環境配慮製品

新京成線鎌ヶ谷大仏 ～くぬぎ山駅間連続立体交差事業

2019年11月、新京成線の鎌ヶ谷大仏～くぬぎ山駅間(3.3km)の上り線が高架化されました。下り線は2017年10月に高架化されており、今回の切替によって同区間の高架化が完成しました。

当社は運行管理装置・C-ATS地上装置・継電連動装置・旅客案内装置・ダイヤ作成支援装置など、多くの既設装置の改修作業を実施しました。

高架化の完成によって12カ所の踏切が廃止され、踏切事故や交通渋滞の解消、地域間交流の促進などにより、街の活性化が期待されています。

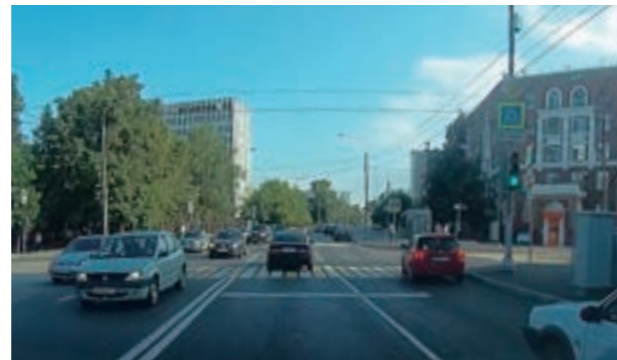


高架化した新鎌ヶ谷駅付近

渋滞緩和によるCO₂排出量の削減に貢献する 当社独自仕様の自律分散制御交通信号システム

当社独自仕様の自律分散制御交通信号システムは、交通管制センターからの制御指令によらず、交差点に設置された信号機同士が相互に情報交換して到着交通流予測を行い、最適な信号時間を決定する自律分散型のシステムです。

深刻な交通渋滞を抱えるロシア・モスクワ市における高度交通システムの実証事業では、市内の連続する5カ所の交差点に本システムを設置した結果、最大で40%の渋滞緩和効果を確認できました。この成果により、車の燃料消費低減によるCO₂排出量削減と、移動時間短縮による経済活動の活性化への貢献が期待されています。



当社独自仕様の自律分散制御交通信号システムを設置したモスクワ市内の交差点

環境負荷低減への取り組み事例

鉄道貨物輸送の取り組み

当社は、鉄道貨物を利用して一定量の輸送を行う製品(踏切しゃ断機)について、地球環境に貢献しているとして2012年より「エコレールマーク商品」の認定を受けています。



鉄道コンテナによる輸送はCO₂排出量がトラック輸送の約11分の1*となる環境に優しい輸送方法です。これからも鉄道貨物輸送の積極的な活用に取り組んでまいります。

*国土交通省典(2018年度実績)



リサイクルを考慮した梱包材の取り組み

当社は「環境に配慮した梱包=資源の有効活用」に取り組んでいます。

接着剤を使用せず組立式とすることで、廃却時に解体しやすく取り扱いが容易な構造としています。



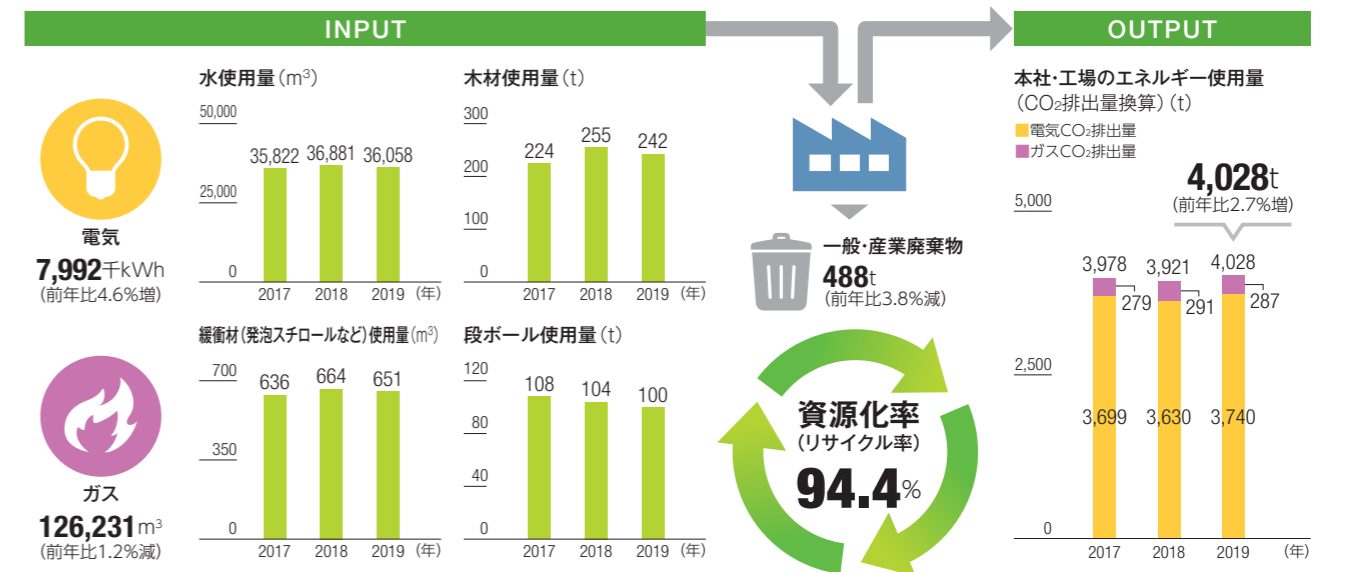
マテリアルバランス

当社グループの事業活動では多岐にわたる資源が投入され、環境負荷として排出されています。

これらのデータを投入量(INPUT)と排出量(OUTPUT)に

分けて表示し、収支を表したものがマテリアルバランスです。

本社・工場(関係会社含む)において、2020年3月期に投入されたエネルギー、水資源などは次のとおりです。



人財の活用・育成への取り組み

新型コロナウイルス感染症対策

当社グループでは新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務、時差通勤およびWeb会議の利用を推進しています。また、従業員に毎朝出社前の検温実施、手洗いやうがい、咳エチケットなどの予防策の励行および通勤時

勤務時のマスク着用を徹底しています。

本社・工場では、昼休みの時間差での取得や、食堂の各テーブルに飛沫感染防止パーティションを設置し、さらに守衛所・受付における来訪者への検温を実施しています。

ダイバーシティの推進

当社グループは、企業が成長し、発展し続けるためには言葉・習慣・文化を問わず多様な人財が活躍することが不可欠であると考えています。従業員一人一人が本来持っている能力を発揮するため、さまざまな境遇や価値観・キャリアライフステージを十分に尊重し、多様な働き方を実現できる環境をつくりあげていく取り組みを進めているほか、語学力だけではなく、すべての国の文化を尊重するグローバル人財の育成を加速しています。

はじめ、「信頼度ナンバーワン KYOSAN」をグローバルに実現させる人財を育む取り組みを加速しています。

ワークライフバランスの推進(働きやすい環境づくり)

多様な従業員一人一人が能力を十分発揮できるよう、ワークライフバランスに配慮して、働きやすい環境づくりに努めています。従業員が健康でいきいきと働ける風土づくりの一環として、当社では各国の労働関連法の遵守に

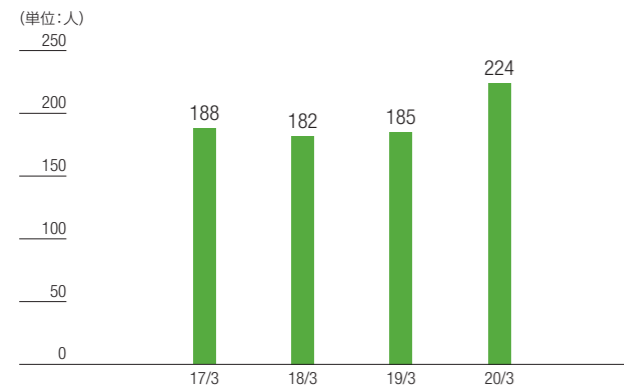
グローバル人財の育成

当社グループは、企業ビジョンの中で、「すべての国の文化を尊重するグローバル企業」を掲げ、国内事業の維持・成長をベースとしながらも、国内／海外という概念区分を超えたグローバルな視野を持つ企業に変革していくことを目指しております。当社グループでは、海外留学制度を

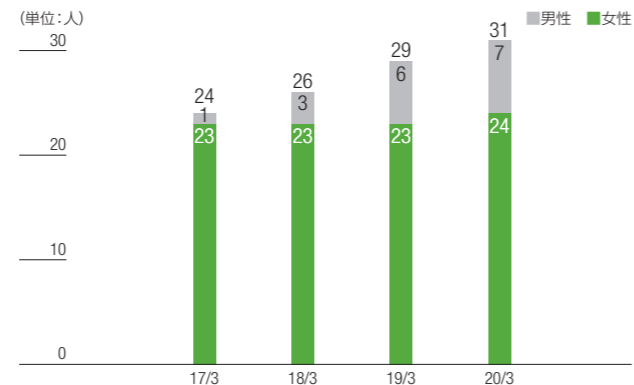
出産・育児関連の取り組み概要

| 出産・育児 | |
|-----------|---------------------------------|
| 育児休業制度 | 子が3歳になるまで |
| 育児短時間勤務制度 | 子が小学校を卒業するまで |
| 子の看護休暇 | 子1人につき年間5日(最大10日) ※半日単位で取得可能 |

外国人従業員数



育児休業取得者数



加え、労使が協力して長時間労働の抑制や、年次有給休暇の取得促進に取り組んでいます。さらに、東京事務所においてフレックスタイム制度を試験導入し、さまざまな働き方に柔軟に対応できるよう取り組みを強化してまいります。

介護関連の取り組み概要

| 介護 | |
|-----------|--------------------------------|
| 介護休業制度 | 1人につき合計3年(1,095日) |
| 介護休暇 | 1人につき年間5日(最大10日) ※半日単位で取得可能 |
| 介護短時間勤務制度 | 対象家族1人につき最大3年 |

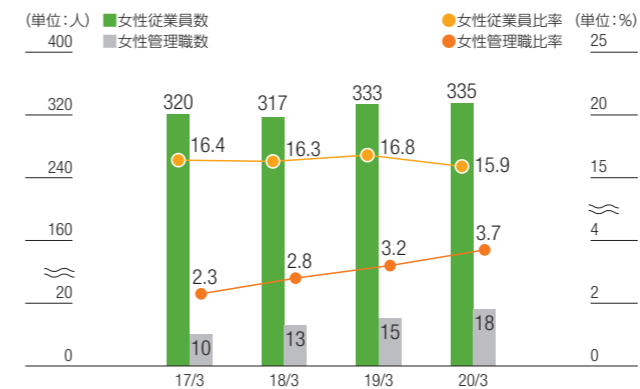
女性の活躍支援

当社がさらに発展していくためには、これまで以上に女性が活躍する領域を広げ、力を発揮できるようにしていくことが必要です。活躍したいという希望を持つすべての女性が、その個性と能力を十分に発揮できる環境の実現を目指し、さらなる女性の雇用と将来的な活躍を推進することを目標に掲げています。

具体的な取り組みとして、新卒採用における理系女子向けイベントの実施や全社的なテレワークの導入、東京事務所におけるフレックスタイム制度の試験導入をいたしました。

今後もさらに柔軟な働き方の実現に向けて取り組みを検討し、女性の活躍推進につなげてまいります。

女性従業員数・管理職数・比率



65歳定年制の導入

当社は、60歳以降の従業員の就労ニーズに応え、シニア層が活躍する場を広げるため、創立100周年記念事業のひとつとして、2019年4月より定年を65歳といたしました。

頑張りたい人に頑張ることができる環境を整備し、長年にわたって培った経験や高いスキルが継続して発揮されることで、技術・技能の継承や後進の育成などが可能となります。

また、先輩社員の働く姿が刺激となり、若手も自分の将来あるべき姿を思い描くことができます。同時に70歳までに延長した再雇用制度も併せ、シニア層の活躍による職場の活性化を図ってまいります。

安全衛生活動

本社・工場では、安全衛生委員会を中心に「実現しよう健康・安全・ゼロ災害」をメインスローガンに、「健康保持・増進の強化」、「安全確認の徹底」をサブスローガンとして掲げ、安全衛生活動に取り組んでいます。具体的な安全衛生活動については、毎年、安全衛生管理計画を策定し、この計画ののっとり活動を推進しています。安全衛生委員会で審議、決定された事項については、本社・工場内のすべての部署の責任者やグループ会社代表者などの出席のもと毎月第1出勤日に開催する「緑十字の日」早朝会にて事業所内に展開しています。

当社は、今後も引き続き健康・安全・ゼロ災害の実現を目指し、安全衛生活動に取り組んでまいります。

労働災害の発生状況

| | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 不労災害(件) | 2 | 3 | 1 | 1 |
| 休業災害(件) | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 死亡者(人) | 0 | 0 | 0 | 0 |

社会貢献への取り組み

当社グループは、良き企業市民としての自覚をもち、さまざまな活動を通じて積極的に社会に貢献しています。ここではその主な取り組みを紹介いたします。

横浜サイエンスフロンティア高等学校・附属中学校への教育プログラムの展開



当社は横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校・附属中学校の科学技術顧問を務めています。生徒への講義や工場見学の受け入れ、文化祭への出展などを通じ、地域社会との交流を深めながら「鉄道信号の役割」や「ものづくり」などについて、次世代を担う生徒への教育プログラムを展開しています。

当社の創立100周年においては、記念品として3Dプリンタ・超音速風洞装置・流体解析シミュレーションソフトを寄贈しました。寄贈した3Dプリンタを活用し、当社社員が講師および審査員となり、3D印刷物のデザイン・造形を行う、「3D Printer Contest」を実施しております。2019年は開校10周年にちなんだ作品をテーマに募集し、優秀作品を表彰しました。



横浜マラソン オフィシャルパートナー



当社は2015年より横浜マラソンのオフィシャルパートナーを務めています。横浜マラソンは「する、みる、ささえる」すべての人が楽しめる、女性や外国人、車イスの方などさまざまなランナーが参加しやすい大会であり、「横浜マラソン2019」では約28,000人のランナーが横浜の街を走りました。

2020年開催予定であった「横浜マラソン2020」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となりましたが、今後もオフィシャルパートナーとして横浜マラソンに協賛し、ランナー参加やボランティア活動などを通じ、スポーツ振興や健康増進を支援してまいります。



横浜FC サッカー教室を協賛



当社はスポンサーとしてJ1リーグ所属の横浜FCを応援しています。横浜FCは、横浜市を本拠地とする“市民のための市民のクラブ”を目指し活動しているサッカークラブです。

横浜FCは基礎体力向上プログラムとして、「横浜FCと遊ぼう!」を開催しています。これは横浜市内の小学校で放課後活動している「はまっ子ふれあいスクール」・「放課後キッズクラブ」に横浜FCのスタッフが訪問し、運動を通じて社会で生きていくための協調性、工夫を凝らす創造性、新たなことにチャレンジする積極性を身につけることを目的とした活動です。当社はその主旨に賛同し「横浜FCと遊ぼう!」のオフィシャルパートナーを務めています。

また、横浜FCは福島県双葉郡楢葉町の「ヴィレッジスタジアム」にて「東日本大震災復興支援活動」としてサッカー教室や東日本大震災復興支援マッチを開催しています。『風化させない、継続的な支援を』の思いから横浜から福島の地を訪問し、サッカーを通じて、チャレンジすることや体を動かす楽しさ伝えるイベントです。当社はこの「東日本大震災復興支援活動」にも協賛しています。



水源エコプロジェクト W-eco・p(ウィコップ)への参加



W-eco・pとは、横浜市が山梨県道志村に所有する水源林を、横浜市水道局と企業や団体が連携して整備を推進し、森と水源を保全する活動です。当社は水源林整備費用の支援を行い、2020年から5年間で合計15ヘクタールの水源林の整備活動に取り組みます。

雨や雪として地面に降り注いだ水は、水源林の土壌がフィルターの役割を果たし、水の中の不純物を取り除きます。美味しく、安全な水を使う上で、水源林の整備は重要な課題です。横浜の美味しく、安全な水を守るため、水源林の保全活動に取り組んでいます。



資材調達

調達の基本方針

京三製作所は、資材(含む、製造委託・役務等)の調達にあたり、関連法令の遵守、環境への配慮を重視し、取引先様とのオープンでフェアな取引を通して、相互理解と信頼に基づいたパートナーを常に広く求め、共存共栄の関係を目指します。

1. 関連法令の遵守と環境への配慮

調達にあたっては、関連法令等を遵守するとともに、環境保全・資源保護に十分配慮します。

2. オープンでフェアな取引の提供

取引先様に対してオープンでフェアな取引機会を提供します。

3. 取引先様とのパートナーシップの推進

取引先様とは、相互理解と信頼関係の維持向上により、パートナーシップを推進します。

4. SDGsの取り組み

SDGs(持続可能な開発目標)の17の目標のうち「11:住み続けられるまちづくりを」、「13:気候変動に具体的な対策を」について、グリーン調達の拡大を推進することで貢献してまいります。

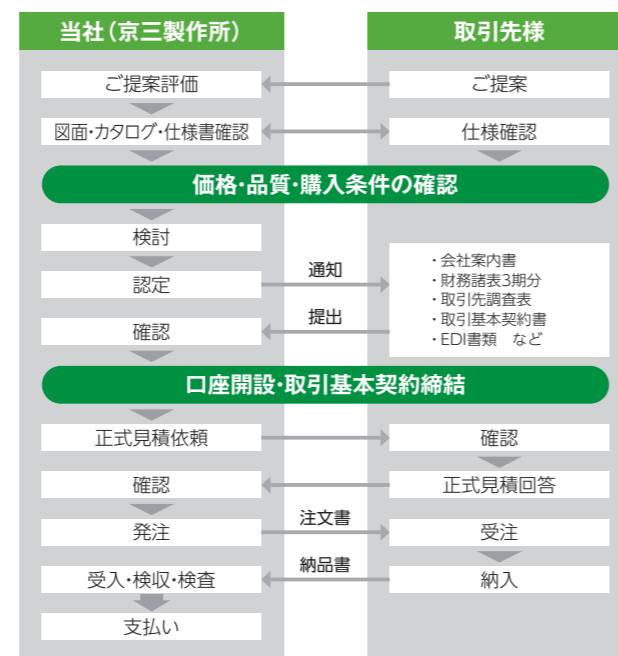
取引先様の選定方針

取引にあたっては、次の条件を満たしている会社様を優先し、平等な機会と自由競争のもと、選定します。

- 関連法令と社会規範を遵守し、契約に基づく誠実な取引を行えること
- 環境保全に努め、資源保護に配慮していること
- 経営状態が健全であり、納期対応力と安定供給力があること
- 資材の品質、価格、納期、サービスが適正水準にあること
- 当社製品に貢献できる技術力を有し、機密情報の保持ができること

取引の手順

当社では、調達方針に基づきオープンでフェアな取引を行っております。新規の取引希望に対して、当社の取引手順は基本的に次のように行っています。



※上記は一般的な手順です。取引内容により異なるケースがあります。

グリーン調達



当社では、製品およびサービスの提供を含めたすべての事業活動において、環境負荷の低減など、環境の保全に取り組んでいます。

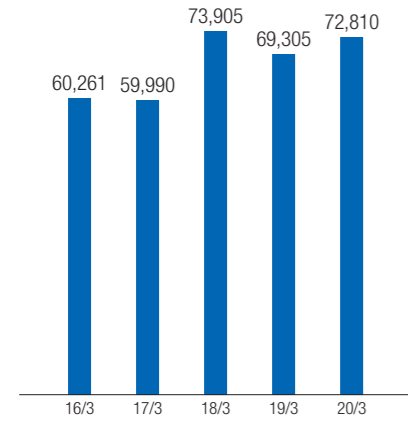
そのため、調達活動に関しては、環境に配慮したグリーン調達(環境への影響が少ない商品の優先購入)を積極的に行う所存であり、「グリーン調達ガイドライン」を作成し、環境保全に適した資材調達を推進しております。



財務ハイライト

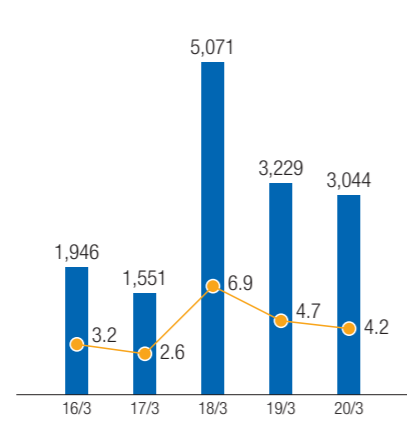
売上高

(単位:百万円)



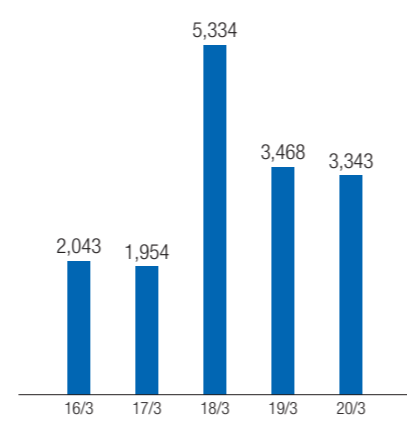
営業利益／営業利益率

■営業利益 (単位:百万円) ●営業利益率 (単位:%)



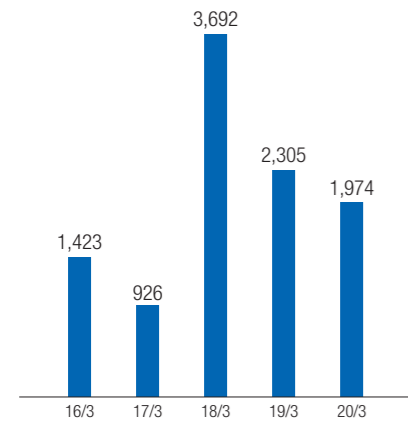
経常利益

(単位:百万円)



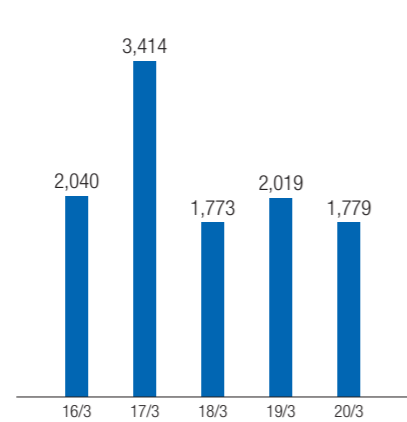
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



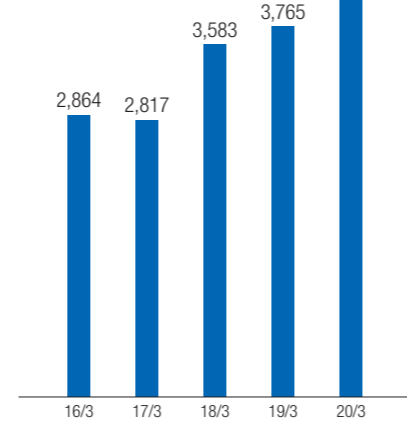
設備投資額

(単位:百万円)



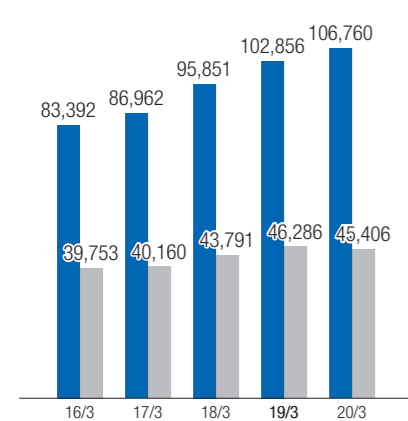
研究開発費

(単位:百万円)



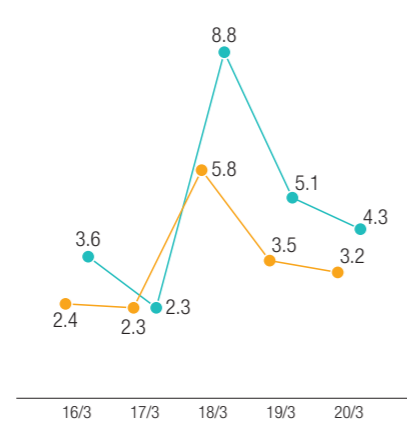
総資産／純資産

(単位:百万円) ■総資産 ■純資産



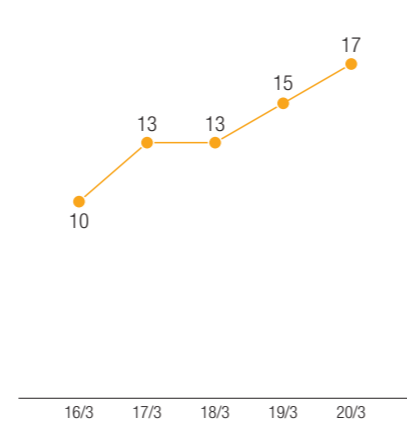
総資産経常利益率 (ROA)／自己資本当期純利益率 (ROE)

(単位:%) ●ROA ●ROE



1株当たり配当金

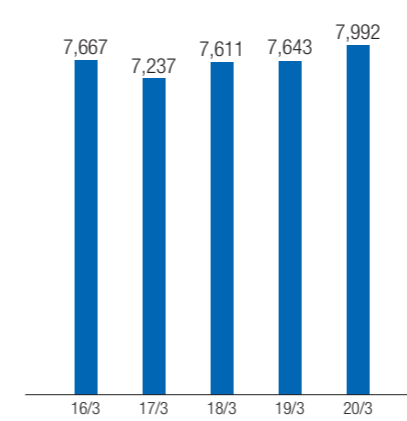
(単位:円)



非財務ハイライト

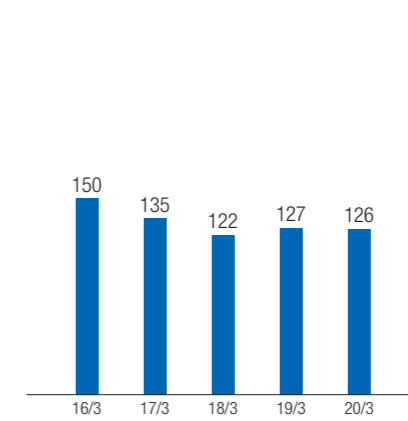
電気使用量

(単位:千kWh)



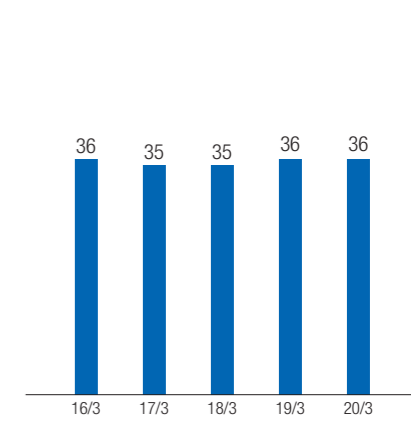
ガス使用量

(単位:千m³)



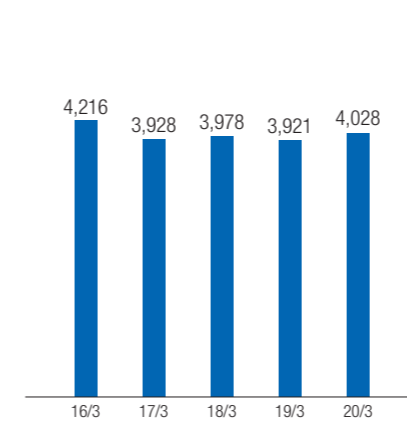
水使用量

(単位:千m³)



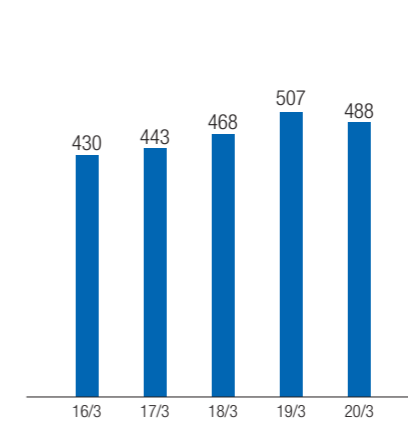
CO₂排出量

(単位:t)



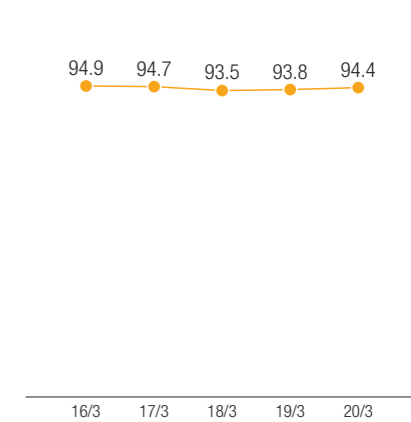
一般・産業廃棄物

(単位:t)



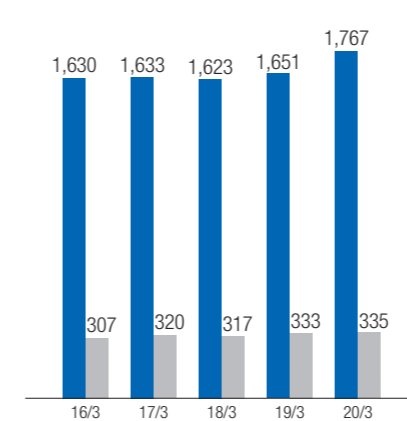
資源化率 (リサイクル率)

(単位:%)



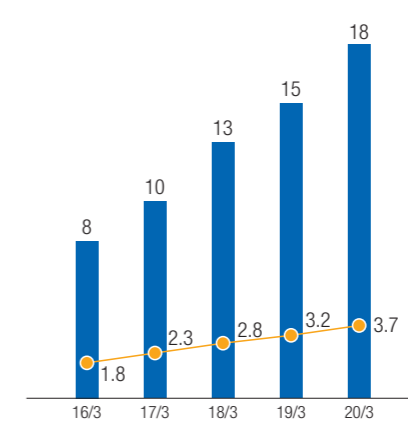
従業員数 (連結)

(単位:人) ■男性 ■女性



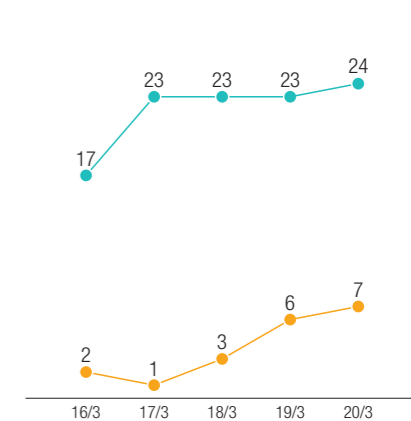
管理職における女性の人数・割合 (連結)

■人数 (単位:人) ●割合 (単位:%)



育児休業取得者数 (連結)

(単位:人) ●男性 ●女性



財務データ(連結)

| (単位:百万円) | 2011.3 | 2012.3 | 2013.3 | 2014.3 | 2015.3 | 2016.3 | 2017.3 | 2018.3 | 2019.3 | 2020.3 |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 受注高 | 64,482 | 59,593 | 62,956 | 63,428 | 58,701 | 58,679 | 72,823 | 83,932 | 81,862 | 83,671 |
| 売上高 | 65,108 | 58,483 | 58,147 | 64,136 | 63,139 | 60,261 | 59,990 | 73,905 | 69,305 | 72,810 |
| 営業利益 | 3,749 | 2,166 | 1,214 | 1,603 | 1,893 | 1,946 | 1,551 | 5,071 | 3,229 | 3,044 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,418 | 2,489 | 733 | 1,802 | 2,071 | 2,182 | 1,595 | 5,383 | 3,272 | 2,978 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,350 | 850 | 112 | 931 | 1,014 | 1,423 | 926 | 3,692 | 2,305 | 1,974 |
| 研究開発費 | 1,487 | 1,572 | 2,258 | 2,048 | 2,696 | 2,864 | 2,817 | 3,583 | 3,765 | 4,053 |
| 設備投資額 | 2,812 | 1,232 | 3,699 | 3,360 | 1,642 | 2,040 | 3,414 | 1,773 | 2,019 | 1,779 |
| 減価償却費 | 1,548 | 1,730 | 1,576 | 1,696 | 1,781 | 1,778 | 1,766 | 1,757 | 1,935 | 1,986 |
| 総資産 | 71,832 | 74,350 | 79,266 | 81,627 | 86,135 | 83,392 | 86,962 | 95,851 | 102,856 | 106,760 |
| 純資産 | 32,767 | 33,217 | 34,509 | 34,752 | 39,441 | 39,753 | 40,160 | 43,791 | 46,286 | 45,406 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,998 | △ 3,425 | 156 | 5,355 | 940 | 4,083 | 1,204 | 3,784 | △ 2,899 | 1,206 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 3,470 | △ 26 | △ 2,380 | △ 3,999 | △ 1,221 | △ 2,199 | △ 3,562 | △ 1,936 | △ 2,348 | △ 2,730 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,482 | 3,840 | 2,020 | △ 18 | △ 8 | △ 1,742 | 2,172 | △ 2,174 | 6,743 | 2,097 |

| (単位:円) | 2011.3 | 2012.3 | 2013.3 | 2014.3 | 2015.3 | 2016.3 | 2017.3 | 2018.3 | 2019.3 | 2020.3 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1株当たり当期純利益 (EPS) | 21.53 | 13.55 | 1.79 | 14.84 | 16.18 | 22.70 | 14.77 | 58.87 | 36.75 | 31.48 |
| 1株当たり純資産 (BPS) | 522.11 | 529.30 | 549.90 | 553.78 | 628.78 | 633.78 | 640.31 | 698.23 | 738.02 | 723.98 |
| 1株当たり配当金 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 13 | 13 | 15 | 17 |

| (単位:%) | 2011.3 | 2012.3 | 2013.3 | 2014.3 | 2015.3 | 2016.3 | 2017.3 | 2018.3 | 2019.3 | 2020.3 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 自己資本当期純利益率 (ROE) | 4.2 | 2.6 | 0.3 | 2.7 | 2.7 | 3.6 | 2.3 | 8.8 | 5.1 | 4.3 |
| 総資産経常利益率 (ROA) | 5.7 | 3.0 | 1.8 | 2.2 | 2.8 | 2.4 | 2.3 | 5.8 | 3.5 | 3.2 |
| 自己資本比率 | 45.6 | 44.7 | 43.5 | 42.6 | 45.8 | 47.7 | 46.2 | 45.7 | 45.0 | 42.5 |
| 配当性向 | 46.5 | 73.8 | 560.2 | 67.4 | 61.8 | 44.1 | 88.1 | 22.1 | 40.8 | 54.0 |

非財務データ

| 人事データ(連結) | 2016.3 | 2017.3 | 2018.3 | 2019.3 | 2020.3 |
|--------------|--------------|--------|--------|--------|--------|
| 従業員数(男性) | (単位:人) 1,630 | 1,633 | 1,623 | 1,651 | 1,767 |
| 従業員数(女性) | (単位:人) 307 | 320 | 317 | 333 | 335 |
| 従業員数(計) | (単位:人) 1,937 | 1,953 | 1,940 | 1,984 | 2,102 |
| 管理職男女別比率(男性) | (単位:%) 98.2 | 97.7 | 97.2 | 96.8 | 96.3 |
| 管理職男女別比率(女性) | (単位:%) 1.8 | 2.3 | 2.8 | 3.2 | 3.7 |
| 平均年齢 | 35歳5ヶ月 | 37歳1ヶ月 | 39歳2ヶ月 | 39歳5ヶ月 | 40歳3ヶ月 |
| 平均勤続年数 | 13年7ヶ月 | 14年3ヶ月 | 16年5ヶ月 | 15年2ヶ月 | 15年3ヶ月 |
| 育児休業取得者数(男性) | (単位:人) 2 | 1 | 3 | 6 | 7 |
| 育児休業取得者数(女性) | (単位:人) 17 | 23 | 23 | 23 | 24 |

| 環境データ(本社・工場) | 2016.3 | 2017.3 | 2018.3 | 2019.3 | 2020.3 |
|--------------|-----------------|---------|---------|---------|---------|
| 電気使用量 | (単位:千kWh) 7,667 | 7,237 | 7,611 | 7,643 | 7,992 |
| ガス使用量 | (単位:m³) 150,850 | 135,822 | 122,649 | 127,752 | 126,231 |
| 水使用量 | (単位:m³) 36,035 | 35,992 | 35,822 | 36,881 | 36,058 |
| 雨水利用量 | (単位:m³) — | — | 876 | 1,037 | 1,343 |
| CO₂排出量 | (単位:t) 4,216 | 3,928 | 3,978 | 3,921 | 4,028 |
| 一般・産業廃棄物 | (単位:t) 430 | 443 | 468 | 507 | 488 |
| 資源化率(リサイクル率) | (単位:%) 94.9 | 94.7 | 93.5 | 93.8 | 94.4 |

会社概要 (2020年3月31日現在)

商号
株式会社京三製作所

証券コード
6742

本社
〒230-0031
横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

主要な事業所
本社(横浜市鶴見区)

営業所など
東京事務所(東京都千代田区)
大阪支社(大阪市北区)
札幌支店(札幌市中央区)
仙台支店(仙台市青葉区)
名古屋支店(名古屋市中村区)
広島支店(広島市東区)
四国支店(香川県高松市)
九州支店(福岡市博多区)
台湾支店(台湾)
北京事務所(中国)

工場
本社工場(横浜市鶴見区)
座間工場(神奈川県座間市)

設立
1917年(大正6年)9月3日

資本金
62億7,030万円

従業員数
2,102名(連結)、1,173名(単体)

事業年度
毎年4月1日～翌年3月31日

定時株主総会
6月下旬

ウェブサイトアドレス
<https://www.kyosan.co.jp/>



IR情報ページ
<https://www.kyosan.co.jp/ir/>



株式情報 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数
160,000,000株

発行済株式総数
62,844,251株

上場取引所
東京証券取引所 市場第一部

株主数
5,978名

株主総会議決権行使株主確定日
3月31日

期末配当金・支払株主確定日
3月31日

中間配当金・支払株主確定日
9月30日

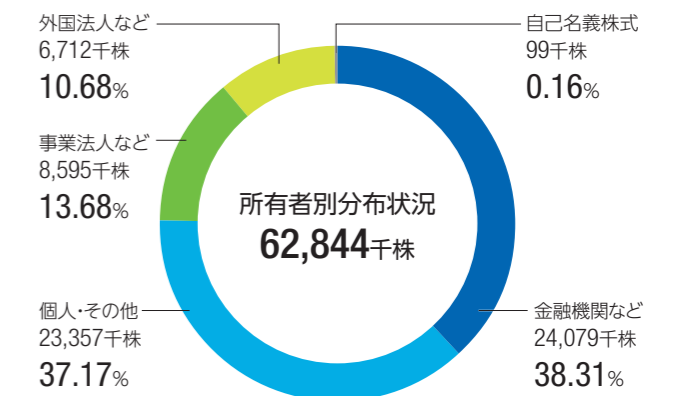
株主名簿管理人
三菱UFJ信託銀行株式会社

大株主(上位10名)

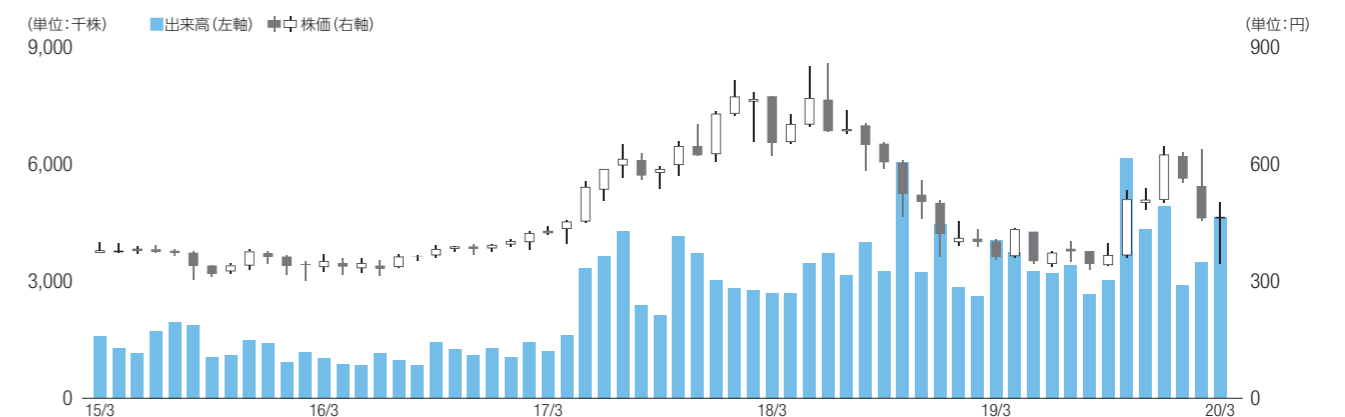
| 株主名 | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|---|-------------|-------------|
| 日本生命保険相互会社 | 6,089 | 9.70 |
| 京三みづほ会 | 4,385 | 6.98 |
| 京王電鉄株式会社 | 3,143 | 5.00 |
| 株式会社横浜銀行 | 3,124 | 4.97 |
| 京三製作従業員持株会 | 2,937 | 4.68 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 2,907 | 4.63 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 2,397 | 3.82 |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNTJPRD AC ISG(FE-AC) | 1,853 | 2.95 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 1,350 | 2.15 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 1,007 | 1.60 |

(注) 持株比率は自己株式(99,570株)を控除して算出しております。

株式の分布状況



株価情報



事業所・グループ企業 (2020年4月1日現在)

事業所

- ① 本社・工場
- ② 東京事務所
- ③ 大阪支社
- ④ 札幌支店
- ⑤ 仙台支店
- ⑥ 名古屋支店
- ⑦ 広島支店
- ⑧ 四国支店
- ⑨ 九州支店
- ⑩ 台湾支店
日商京三製作所股份有限公司台湾分公司
- ⑪ 北京事務所
- ⑫ 座間工場

主なグループ企業

- ⑬ 京三精機株式会社
- ⑭ 京三電設工業株式会社
- ⑮ 京三興業株式会社
- ⑯ 京三エンジニアリングサービス株式会社
- ⑰ 京三システム株式会社
- ⑱ 京三パワーサプライ株式会社
- ⑲ 台湾京三股份有限公司
- ⑳ Kyosan India Private Limited
- ㉑ Kyosan USA Inc.
- ㉒ Kyosan Europe LLC





当社の会社概要、製品、IRなどに関する詳しい情報につきましては、
当社ウェブサイト上にてご覧いただけます。ぜひご利用ください。
<https://www.kyosan.co.jp/>



この報告書は適切に管理された森林から生まれたFSC®
認証紙および植物油インキ
を使用しています。